

～お申込をされる前に～

目論見書補完書面(投資信託)

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定により、目論見書と一体としてお渡しするものです。
この書面は、株式会社新生銀行が作成したものであり、目論見書の一部を構成するものではありません。)

この目論見書補完書面、および目論見書の内容をよくお読みください。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドにかかる金融商品取引契約の概要

当行は、当ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売等に関する事務を行います。

当行が行う登録金融機関業務の内容および方法の概要

当行が行う金融商品取引業務は、金融商品取引法第33条の2の規定に基づく登録金融機関業務であり、当行においてファンドのお取引や保護預りを行われる場合は、以下によります。

- ・お取引にあたっては、投資信託総合取引口座をあらかじめ開設されることが必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文にかかる設定代金または設定代金概算額の全部(前受金)を預金決済口座から引き落としてお預りしたうえで、ご注文をお受けいたします。
- ・設定代金概算額と設定代金の確定額の差額は、設定日に精算していただきます。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合(法令に定める場合を除きます。)には、取引報告書をお客さまのお届出住所宛に送付します。

当行は上記の他に金融商品取引業として、以下の業務を行っています。

- ①法令により登録金融機関が取り扱うことを認められた有価証券等の募集、売り出し、私募の取り扱い等の業務
- ②証券仲介業務
- ③デリバティブ業務
- ④保護預り業務
- ⑤社債等の振替業務

当ファンドの販売会社の概要

商号等	株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号
本店所在地	〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
加入協会	日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
資本金	476,296,960,638円(2008年2月4日現在)
主な事業	銀行業
設立年月	1952年12月1日
連絡先	0120-456-860またはお取引のある本支店にご連絡ください。

当行取扱いの公募追加型投資信託のお申込手数料一覧

次ページ以降をご確認ください。

当行取扱いの公募追加型投資信託のお申込手数料一覧

(※)約定金額とは、お申込金額からお申込手数料およびお申込手数料に対する消費税等の相当額を控除した金額(「約定日の基準価額×約定した口数」)をいいます。お申込手数料は、下記の手数料率を約定金額に乘じた金額とします。また、消費税等の相当額とは消費税および地方消費税相当額の合計金額を示し、各お申込手数料に対して5%がかかります。(「お申込金額=約定金額+お申込手数料+お申込手数料に対する消費税等の相当額」)

取扱窓口  店頭／ 電話(新生パワーコール)／ インターネット(新生パワーダイレクト)

〔 電話(新生パワーコール)、 インターネット(新生パワーダイレクト)は、パワーフレックス口座をお持ちの個人のお客さまのみのお取り扱いになります。〕

ファンド名	運用会社	取扱コース	約定金額(※)に対するお申込手数料率		お申込単位	取扱窓口
大同のMMF (マネー・マネージメント・ファンド)	T&Dアセット マネジメント	累積投資 専用	なし		1円以上 1円単位	  
225インデックス ファンド	T&Dアセット マネジメント	自動継続 投資コース	5億円未満	1.05% (税抜 1.0%)	1万円以上 1円単位	  
			5億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
インデックス ファンド225	日興アセット マネジメント	分配金 再投資 コース	一律	1.05% (税抜 1.0%)	1万円以上 1円単位	  
ダイワ・ バリュー株・ オープン (愛称:底力)	大和証券 投資信託 委託	分配金 再投資 コース	1,000万円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1,000万円以上 5億円未満	2.1% (税抜 2.0%)		
			5億円以上 10億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			10億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
フィデリティ・ 日本成長株・ ファンド	フィデリティ 投信	累積 投資コース	1,000万円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1,000万円以上 5,000万円未満	2.1% (税抜 2.0%)		
			5,000万円以上 1億円未満	1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上	1.05% (税抜 1.0%)		
フィデリティ・ 日本配当 成長株・ファンド (分配重視型)	フィデリティ 投信	累積 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  

ファンド名	運用会社	取扱 コース	約定金額(※)に対するお申込手数料率	お申込 単位	取扱 窓口
クレディ・スイス・ ジャパン・ グロース・ ファンド	クレディ・ スイス投信	自動 けいぞく 投資専用	1,000万円未満 3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1,000万円以上 5,000万円未満 2.1% (税抜 2.0%)		
			5,000万円以上 1億円未満 1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上 5億円未満 1.05% (税抜 1.0%)		
			5億円以上 0.525% (税抜 0.5%)		
アメリカン・ ドリーム・ファンド	新生インベス トメント・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満 3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満 1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上 0.525% (税抜 0.5%)		
ガリレオ	ゴールドマン・ サックス・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資専用	1億円未満 2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 10億円未満 1.05% (税抜 1.0%)		
			10億円以上 0.525% (税抜 0.5%)		
グローバル・ ソブリン・ オープン (毎月決算型)	国際投信 投資顧問	分配金 複利 けいぞく 投資コース	1億口未満 1.575% (税抜 1.5%)	1万円以上 1円単位	  
			1億口以上 3億口未満 1.05% (税抜 1.0%)		
			3億口以上 0.525% (税抜 0.5%)		
			お申込手数料の段階区分が「口数」 であるため、当ファンドについては「約 定した口数」に応じた手数料率を記 載しています。		
世界のサイフ	日興アセット マネジメント	分配金 再投資 コース	一律 2.10% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
LM・ オーストラリア 毎月分配型 ファンド	レッグ・ メイソン・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1,000万円未満 2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1,000万円以上 1億円未満 1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上 1.05% (税抜 1.0%)		
ニッセイ／ パトナム・ インカムオープン	ニッセイ アセット マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	一律 1.575% (税抜 1.5%)	1万円以上 1円単位	  
エマージング・ ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信 投資顧問	自動 けいぞく 投資コース	5億円未満 2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
			5億円以上 1.05% (税抜 1.0%)		

ファンド名	運用会社	取扱 コース	約定金額(※)に対するお申込手数料率		お申込 単位	取扱 窓口
高利回り社債 オープン	野村アセット マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
高利回り社債 オープン・ 為替ヘッジ	野村アセット マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	新生インベス トメント・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上	1.575% (税抜 1.5%)		
JPMワールド・ CB・ オープン	JPモルガン・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	一律	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
ドイツ・ライフ・ プラン 30	ドイツ・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	5,000万円未満	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
			5,000万円以上 1億円未満	1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上	1.05% (税抜 1.0%)		
ドイツ・ライフ・ プラン 50	ドイツ・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	5,000万円未満	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
			5,000万円以上 1億円未満	1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上	1.05% (税抜 1.0%)		
ドイツ・ライフ・ プラン 70	ドイツ・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	5,000万円未満	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
			5,000万円以上 1億円未満	1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上	1.05% (税抜 1.0%)		
フィデリティ・ バランス・ ファンド	フィデリティ 投信	累積投資 コース	1,000万円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1,000万円以上 5,000万円未満	2.1% (税抜 2.0%)		
			5,000万円以上 1億円未満	1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上	1.05% (税抜 1.0%)		
新生・4分散 ファンド	中央三井 アセット マネジメント	分配金 再投資 コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		

ファンド名	運用会社	取扱コース	約定金額(※)に対するお申込手数料率		お申込単位	取扱窓口
新生・世界分散ファンド (複利効果重視型)	新生インベストメント・マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
新生・世界分散ファンド (分配重視型)	新生インベストメント・マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
世界の財産 3分法ファンド (不動産・債券・株式) 毎月分配型	日興アセット マネジメント	分配金 再投資 コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
新生・世界株式ファンド (複利効果重視型)	新生インベストメント・マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
新生・世界株式ファンド (分配重視型)	新生インベストメント・マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
グローバル・ ハイインカム・ ストック・ファンド	野村アセット マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
世界好配当 インフラ株 ファンド (毎月分配型)	日興アセット マネジメント	分配金 再投資 コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
JFアジア株・ アクティブ・ オープン	JPモルガン・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
JPM・BRICS5・ ファンド(愛称: ブリックス・ファイブ)	JPモルガン・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  

ファンド名	運用会社	取扱コース	約定金額(※)に対するお申込手数料率		お申込単位	取扱窓口
新生・フラトンVPICファンド	新生インベストメント・マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
HSBCチャイナオープン	HSBC投信	自動 けいぞく 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
HSBCインドオープン	HSBC投信	自動 けいぞく 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
新生・UTIインドファンド	新生インベストメント・マネジメント	分配金 再投資 コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
新生・UTIインド インフラ関連株式 ファンド	新生インベストメント・マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
HSBCブラジルオープン	HSBC投信	自動 けいぞく 投資コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
SGロシア 東欧株ファンド	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント	分配金 再投資 コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
新生・トロイカ ロシアファンド	新生インベストメント・マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	1億円未満	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  
			1億円以上 3億円未満	1.05% (税抜 1.0%)		
			3億円以上	0.525% (税抜 0.5%)		
フィデリティ・ USリート・ ファンド A (為替ヘッジあり)	フィデリティ 投信	累積投資 コース	一律	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
フィデリティ・ USリート・ ファンド B (為替ヘッジなし)	フィデリティ 投信	累積投資 コース	一律	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	  
ラサール・ グローバルREIT ファンド (毎月分配型)	日興アセット マネジメント	分配金 再投資 コース	一律	3.15% (税抜 3.0%)	1万円以上 1円単位	  

ファンド名	運用会社	取扱 コース	約定金額(※)に対するお申込手数料率		お申込 単位	取扱 窓口
ゴールドマン・サックス 日本株式マーケット・ ニュートラル・ファンド (愛称:GS ジャパン・ ニュートラル)	ゴールドマン・ サックス・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資専用	5,000万円未満	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	
			5,000万円以上 1億円未満	1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上	1.05% (税抜 1.0%)		
ゴールドマン・サックス 米国株式マーケット・ ニュートラル・ファンド (愛称:GS US ニュートラル)	ゴールドマン・ サックス・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資専用	5,000万円未満	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	
			5,000万円以上 1億円未満	1.575% (税抜 1.5%)		
			1億円以上	1.05% (税抜 1.0%)		
MHAM物価 連動国債ファンド (愛称:未来予想)	みずほ 投信投資 顧問	分配金 再投資 コース	一律	1.05% (税抜 1.0%)	1万円以上 1円単位	
インベスコ 店頭・成長株 オープン	インベスコ 投信投資 顧問	自動 けいぞく 投資コース	一律	2.1% (税抜 2.0%)	1万円以上 1円単位	
ドイチェ・ヨーロッパ インカムオープン	ドイチェ・ アセット・ マネジメント	自動 けいぞく 投資コース	一律	1.575% (税抜 1.5%)	1万円以上 1円単位	
MSCIインデックス・ セレクト・ファンド コクサイ・ ポートフォリオ	モルガン・ スタンレー・ アセット・ マネジメント 投信	分配金 再投資 コース	一律	1.05% (税抜 1.0%)	1万円以上 1円単位	
ダイワJ-REIT オープン	大和証券 投資信託 委託	分配金 再投資 コース	一律	1.05% (税抜 1.0%)	1万円以上 1円単位	
日本トレンド・セレクト ハイパー・ウェイブ	日興アセット マネジメント	自動 けいぞく 投資専用	一律	1.05% (税抜 1.0%)	1万円以上 1円単位	
日本トレンド・セレクト リバース・トレンド・ オープン			一律	1.05% (税抜 1.0%)		
日本トレンド・セレクト 日本トレンド・ マネーポートフォリオ			日本トレンド・セレクトの他のポートフォリオからの スイッチングでのみご購入いただけます			
日本トレンド・セレクトは手数料無しで3つのポートフォリオ間のスイッチングができます(信託 財産留保額にかかる場合があります。詳しくは目論見書でご確認ください)。スイッチングに よる購入申込単位は、1円以上1円単位です。						
日本債券ベア	T&D アセット マネジメント	自動継続 投資コース	一律	1.05% (税抜 1.0%)	10万円以上 1円単位	

<償還乗換優遇制度について>

償還乗換優遇制度とは、投資信託の償還金をもって、その支払を受けた販売会社で一定期間内に新たに別の投資信託をご購入いただく場合に、お申込手数料が無料となるなどの優遇制度です。当行では、お客さまが、下記の優遇対象となる償還(予定)ファンドの償還金をもって、本お申込手数料一覧記載のいずれかの投資信託(「大同のMMF」は除く。)をお申し込みされる場合に、手数料を無料とさせていただきます。※なお、償還乗換の際に償還金の支払を受けたことを証する書類を呈示していただくことがあります。

※以下の場合には優遇制度の対象外となります。

- ・「償還するファンド」「償還金をもってお申し込みされるファンド」のいずれかまたは両方が、外国籍投資信託である場合
- ・インターネット(新生パワーダイレクト)でお申し込みされる場合

優遇対象となる償還(予定)ファンド	償還(予定)日	優遇期限
—	—	—
優遇対象とならない償還(予定)ファンド	償還(予定)日	
—	—	

エマージング・カレンシー・債券ファンド （毎月分配型）

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資可能

<設定・運用は>



新生インベストメント・マネジメント

*本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資可能

設定・運用は
新生インベストメント・マネジメント株式会社

本書は金融商品取引法第 13 条の規定に基づき、投資家に交付される目論見書です。

1.この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)」の募集については、委託会社は、証券取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成19年8月23日に関東財務局長に提出しており、平成19年8月24日にその効力が発生しております。また金融商品取引法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年11月22日、平成20年1月11日、平成20年1月18日、平成20年1月31日および平成20年2月26日に関東財務局長に提出しております。

2.金融商品取引法第13条第2項第2号に定める内容を記載した投資信託説明書(請求目論見書)は、投資家からの請求があった場合に交付されます。当該請求を行った場合には、投資家自らが当該請求を行った旨を記録しておくようにしてください。なお、当投資信託説明書(交付目論見書)は、投資信託説明書(請求目論見書)を添付しております。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、外貨建ての債券を実質的な投資対象としますので、組入れた債券の価格の変動や、債券の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資をする場合は、為替の変動により、損失を被ることがあります。

- ・投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関で投資信託を購入された場合、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。お申込の際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

記

◎当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にエマージング諸国の自国通貨建て債券など値動きのある有価証券を実質的な投資対象としますので、組入れられたエマージング諸国の債券の発行体の財務状態の悪化や倒産、市場環境等の影響による債券価格の下落の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資をしておりますので、為替変動により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「エマージング諸国への投資リスク」「組入有価証券の価格変動・信用・流動性リスク」や「為替リスク」等があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドのリスク」をご確認下さい。

◎当ファンドに係る手数料等について

●申込時に直接ご負担いただく費用

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対して上限 3.675%(税抜 3.5%)

●解約時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保金 換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.5%

●投資信託の保有期間中にご負担いただく費用

・信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率 1.155%(税抜 1.10%)

・投資対象ファンドの運用報酬 年率 0.8%

実質的な信託(運用)報酬率(税込・年率)の概算値

年 1.955%程度

●その他費用

有価証券の売買に係る売買委託手数料、ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに係る監査費用 等

その他費用(投資先ファンドにおいて発生する費用等を含みます。)については、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に全額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご確認下さい。

交付目論見書 目次

ファンドの概要	①
第一部 【証券情報】	1 頁
(1) 【ファンドの名称】	(7) 【申込期間】
(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】	(8) 【申込取扱場所】
(3) 【発行（売出）価額の総額】	(9) 【払込期日】
(4) 【発行（売出）価格】	(10) 【払込取扱場所】
(5) 【申込手数料】	(11) 【振替機関に関する事項】
(6) 【申込単位】	(12) 【その他】
第二部 【ファンド情報】	4 頁
第1 【ファンドの状況】	4 頁
1 【ファンドの性格】	4 頁
(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】	
(2) 【ファンドの仕組み】	
2 【投資方針】	10 頁
(1) 【投資方針】	(4) 【分配方針】
(2) 【投資対象】	(5) 【投資制限】
(3) 【運用体制】	
3 【投資リスク】	18 頁
(1) 【ファンドのリスクと留意点】	(2) 【投資リスクに対する管理体制】
4 【手数料等及び税金】	23 頁
(1) 【申込手数料】	(4) 【その他の手数料等】
(2) 【換金（解約）手数料】	(5) 【課税上の取扱い】
(3) 【信託報酬等】	
5 【運用状況】	28 頁
6 【手続等の概要】	32 頁
(1) 【申込（販売）手続等】	(2) 【換金（解約）手続等】
7 【管理及び運営の概要】	35 頁
第2 【財務ハイライト情報】	40 頁
第3 【内国投資信託受益証券事務の概要】	43 頁
第4 【ファンドの詳細情報の項目】	45 頁
信託約款	47 頁
信託用語集	60 頁

ファンドの概要

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

※お申込みの際には、掲載の投資信託説明書(交付目論見書)記載内容を良くお読みいただき、当ファンドの内容・手数料等・リスクを十分にご理解いただいた上で、お申込みください。

ファンドの目的及び基本的性格について

商品分類	追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ/ 自動けいぞく投資可能
ファンドの目的	この投資信託は、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。)を主要投資対象とします。 ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人 「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券 証券投資信託 「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
信託期間	原則として無期限とします。 ただし、投資信託約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	原則として、毎月 23 日とします。 なお、該当日が休業日の場合は翌営業日です。
収益分配	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。 収益分配金に関しての留意点 「一般コース」 原則として、決算日から起算して5営業日目までに収益分配金のお支払いを開始いたします。 「自動けいぞく投資コース」 原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

取得申し込み手続きについて

申込方法	販売会社の営業日は、原則として、いつでもお申込みが可能です。 収益分配金の受取方法によって 「一般コース」 「自動けいぞく投資コース」 の2通りがあります。 なお、販売会社や申込形態により、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
受付時間	原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所#が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日のお取り扱いとなります。 # 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● ルクセンブルグの銀行休業日 ● ロンドンの銀行休業日 ● ニューヨークの銀行休業日
受付場所	販売会社につきましては、委託会社にお問い合わせください。
申込価額	継続申込期間(平成19年8月24日から平成20年8月22日まで) 取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 # 基準価額につきましては、販売会社ないしは委託会社にお問い合わせください。
申込単位	お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社にお問い合わせください。
取得申込の受付の中止・既に受付けた取得申込の受付の取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

※当ファンドについては、販売会社または下記の連絡先までお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社 (委託会社)

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

お問合せ時間(営業日) 9:00～17:00 (半休日となる場合 9:00～12:00)

換金(解約)手続きについて	
受付時間	原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日のお取扱いとなります。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、換金請求日が下記のいずれかに該当する場合は、換金の請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● ルクセンブルグの銀行休業日 ● ロンドンの銀行休業日 ● ニューヨークの銀行休業日
支払い開始日	原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。 ※解約価額＝基準価額－信託財産留保額＝基準価額－(基準価額×0.5%)
換金単位	販売会社が定める単位をもって換金できます。 ※販売会社によっては、換金単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
お手取額	1口当たりのお手取額は、解約価額から所得税および地方税(当該解約価額が受益者毎の個別元本を超過した額に対し10%)を差し引いた金額となります。 ※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
換金申込の受付の中止・既に受付けた換金申込の受付の取消	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約の請求を受付けられる日とします。)に解約の請求を受付けたものとして取り扱います。

当ファンドにおいてご負担いただきます手数料等

申込手数料	お申込手数料につきましては、3.675% (税抜 3.5%) を上限として販売会社が定めるものとします。 ※詳しくは、販売会社ないしは委託会社にお問い合わせください。												
信託報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年 1.155% (税抜 1.10%) の率を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて日々、費用計上されます。 ※信託報酬の配分は、以下の通りとします。(括弧内は税抜です。)												
	<table><tr><th colspan="4">信託報酬(年率)</th></tr><tr><th>合計</th><th>販売会社</th><th>委託会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>1.155% (1.10%)</td><td>0.735% (0.70%)</td><td>0.3885% (0.37%)</td><td>0.0315% (0.03%)</td></tr></table>	信託報酬(年率)				合計	販売会社	委託会社	受託会社	1.155% (1.10%)	0.735% (0.70%)	0.3885% (0.37%)	0.0315% (0.03%)
信託報酬(年率)													
合計	販売会社	委託会社	受託会社										
1.155% (1.10%)	0.735% (0.70%)	0.3885% (0.37%)	0.0315% (0.03%)										
その他の手数料等	①ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。 ②ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。 ③ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々、費用計上し、信託報酬の支弁される日に信託財産中から支払われます。 ④ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。 ※その他の手数料等につきましては、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に全額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。 ※手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。												
換金(解約)手数料	①換金(解約)手数料 換金(解約)手数料はありません。 ②信託財産留保額 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額とします。												
<参考>	●SIM ショートターム・マザー・ファンドの信託報酬、申込手数料、換金手数料等はありません。												

投資先ファンドにおいてご負担いただきます手数料等

申込手数料
換金(解約)
手数料

当ファンドが投資対象とする米ドル建て外国投資法人「SIM ブルーベ
イ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」(以
下「投資先ファンド」といいます。)における手数料等

申込手数料はありません。
換金(解約)手数料はありません。

運用報酬

運用報酬 (年率)	0.80%
-----------	-------

<参考>

なお、当ファンドの信託報酬率に、投資対象とする投資先ファンドの運
用報酬(年率 0.80%)を加えた、受益者が実質的に負担する信託(運用)
報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまで
も実質的な信託(運用)報酬率の目安であり、投資先ファンドの組入れ
状況および為替相場の変動によっては、実質的にご負担いただく信託
(運用)報酬率は変動いたします。

全体としての実質的な信託(運用)報酬(税込・年率)の概算値
年 1.955% 程度

その他の
手数料等

保管報酬・登録・名義書換、支払代理人報酬・所在地事務・管理事務
代行報酬(合わせて年率 0.3%を上限)、その他主要な費用として、運
営および管理に関する報酬(設立・登録費用、資産に対するルクセン
ブルグの年次税、投資先ファンドの取締役が負担した実費、弁護士報
酬・監査報酬、継続登録費用、翻訳費用、目論見書作成・配布費用、
株主への財務報告書類等の作成・配布費用等を含みますがこれらに
限定されません、しかし、設立・登録費用 50,000 ユーロおよびサブ・フ
ァンドの設立費用は5年間を限度とする期間で償却されます。)、さらに
売買仲介手数料を含むポートフォリオ組入有価証券取引関連費用、お
よび訴訟費用等の臨時特別費用等が含まれます。なお、償還手数料
はかかりません。

※その他の手数料等については、一部を除き運用状況等により変動
するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)第二部【ファンド情報】第1
【ファンドの状況】4【手数料等及び税金】(23 頁)を必ずご参照ください。

主なリスクと留意点

主なリスクと 留意点

(a) エマージング諸国への投資リスク

当ファンドが投資する投資先ファンドの投資対象国であるエマージング諸国は、先進国と比較し一般的に情報の開示などの基準が異なる場合があります。投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。政府は自国経済を規制または保護監督する上で大きな影響力を行使することが考えられます。したがって、先進国の債券への投資に比較して、金融商品市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。その場合、当ファンドにも大きな影響を及ぼします。また、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）も想定されます。その他、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、金融商品取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定されます。

(b) 債券の価格変動リスク・信用リスク・流動性リスク

当ファンドの投資先ファンドは主に海外の債券に投資をしますので、投資先ファンドが組み入れている債券の価格変動の影響を受けます。債券の価格変動は主に金利の変動、発行体の信用状況の変化の影響を受けます。特に、エマージング諸国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、当ファンドおよび投資先ファンド双方の基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・価格変動リスク

一般的に債券の市場価格は、金利が低下すると上昇し、金利が上昇した場合には、下落します。一般的に債券の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

・信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化等により利息の支払いが滞る場合や、元本の支払い停止等（債務不履行といえます。以下同じ。）の信用リスクがあります。当ファンドが投資する投資先ファンドの投資対象国であるエマージング諸国の債券の格付けは、一般的に先進国の債券より格付けが低く、債務不履行の可能性が高いことを意味します。債券の発行体の財務状況の悪化および債務不履行等が生じた場合、債券価格は

主なリスクと留意点

主なリスクと留意点

大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。債務不履行が予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落することがあります。

・流動性リスク

当ファンドが投資する投資先ファンドの投資対象国であるエマージング諸国の債券は、一般的に先進国の金融商品市場と比べると、市場規模が小さく、取引量も少ないために期待される価格で売却できないこともあります。

(c) 為替変動リスク

当ファンドの投資先ファンドは、エマージング諸国の自国通貨建て債券を主な投資対象としており、当該投資対象国であるエマージング諸国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。なお、当ファンドの投資先ファンドは、現地通貨を米ドルやユーロなどの先進国通貨に対して為替ヘッジを行ったり、為替取引を機動的に行いますが、当ファンドでは、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が変動する為替変動リスクがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、金利の変動その他様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動することがあります。したがって、当ファンドの実質的な投資対象諸国の債券価額が上昇しても、外国為替相場の変動により当該通貨に対し円高となった場合、当ファンドの基準価額は下落する場合があります。

(d) 投資先ファンドの基準価額

投資先ファンドの基準価額は、債券等の価格などに基づき算出しますが、当該組入れ債券等の価格の訂正により投資先ファンドの基準価額も影響を受けることがあります。しかし、投資先ファンドの基準価額が影響を受けた場合でも、当該国の法令等に基づき一定の基準内であれば訂正は行わない場合もあり、その場合は、当ファンドの基準価額も訂正されないことがあります。

(e) 取得申込・解約申込の受付の中止・取消および制限

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込、解約申込の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申

主なリスクと留意点

主なリスクと 留意点

込、解約申込の受付を取り消すことができます。なお、信託期間中のルクセンブルグの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日あるいはニューヨークの銀行休業日と同日の場合には、取得申込、解約申込の受付をいたしません。

(f) 一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

一部解約代金の支払資金を手当するために当ファンドの投資先ファンドへの解約指図の結果、投資先ファンドの組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことや、大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては、投資先ファンドの基準価額が大きく変動することとなり、当ファンドの基準価額も大きく変動する要因となります。また、投資先ファンドで、組入有価証券の売却代金の回収が遅延し、投資先ファンドの解約手続きが遅延した場合等、当ファンドで一時的に資金借入れを行い解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。

(g) 資産規模に関わる留意点および信託の途中終了

当ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が 30 億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。

(h) 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(i) 収益分配金に関する留意点

収益分配金は、決算毎に委託会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するため分配額は決算毎に変動します。したがって、一定水準の収益分配が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合や、決算時点での基準価額の水準によっては、分配を行わない場合があります。

(j) 投資方針の変更について

経済情勢や投資環境等の変化、および投資効率等の観点などから、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

(k) 申込の受付の停止等について

信託財産限度額に達した場合や、投資環境の変化等により、委託会社

主なリスクと留意点

主なリスクと 留意点

が当ファンドの申込期間を更新しないこと、および申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

(l) 一部解約に関わる留意点

一部解約には解約時の基準価額に対して0.5%の信託財産留保額がかかります。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご換金は制限することがあります。

(m) その他のリスクおよび留意点

その他予測不可能な事態(天変地異、クーデター等)が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。これにより、市場が長期間閉鎖することや急激な市況変動が起こることがあります。このような場合、金融商品取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは一時的に当ファンドの受益権の追加申込の受付および解約申込の受付ができないこともあります。またこのような場合、一時的に当初の当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。さらに、当ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書) 第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】 3【投資リスク】(18 頁)を必ずご参照ください。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)(以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権です。(以下「受益権」といいます。)

格付は取得しておりません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額^{※1}とします。

午後3時(わが国の金融商品取引所^{※2}の半休日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

※1.「基準価額」とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

※2. 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。(以下同じ。)

・基準価額につきましては、販売会社または新生インベストメント・マネジメント株式会社の下記の照会先にお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

お問合せ時間(営業日)9:00～17:00 (半休日となる場合は9:00～12:00)

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に略称「エマカレ」として当ファンドの基準価額が掲載されます。

(5)【申込手数料】

① 取得申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.675% (税抜 3.5%) を上限として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社または委託会社の(4)の照会先にお問い合わせください。

② 「自動けいぞく投資コース」でお申込みの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

申込単位につきましては、販売会社または委託会社の(4)の照会先にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

継続申込期間:平成 19 年8月 24 日から平成 20 年8月 22 日とします。

平成 20 年8月 23 日以降のお申込期間については、あらたに有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。))については委託会社の(4)の照会先までお問い合わせ下さい。

(9)【払込期日】

取得申込者は、お申込金額を販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。お申込金額には利息は付利されません。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金額は申込みの販売会社にお支払いください。販売会社についてご不明の場合は、委託会社の(4)の照会先にお問い合わせください。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

① 申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかをお申し出ください。

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

② 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●ルクセンブルグの銀行休業日

●ロンドンの銀行休業日

●ニューヨークの銀行休業日

③ 取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

④ 日本以外の地域における発行は行いません。

⑤ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前頁「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前頁「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考)

■投資信託振替制度とは

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行う、ファンド・オブ・ファンズです。

※ 「ファンド・オブ・ファンズ」とは、社団法人投資信託協会が定める証券投資信託の分類において、「主として投資信託証券(証券投資信託受益証券及び証券投資法人の投資証券(マザー信託を除く。))に投資するもの」として分類されるファンドをいいます。

b. ファンドの特色

1

外国投資法人(「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カンレシー・ボンド・ファンド」投資証券(以下、「ブルーベイ・ファンド」といいます。))を通じて、主に現地通貨建てのエマージング債券に投資し、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

現地通貨建てエマージング債券とは

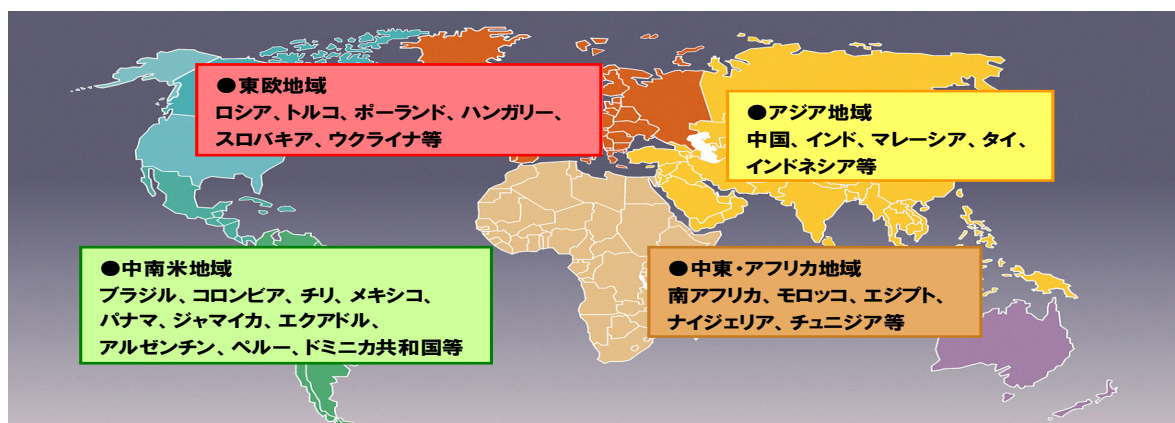
主要なエマージング諸国は、自国内に自国通貨建て(現地通貨建て)債券市場を持っており、これら現地通貨建てエマージング債券(国債、政府機関債、企業が発行する社債等)市場は、発展段階にあります。

エマージング諸国とは

一般的に経済発展の途上にあり、既に成熟した先進国並みの経済を目指す成長段階に位置している国および地域を指します。

世界銀行では1人当たりの国民総所得(GNI)が 11,116 米ドル未満の国を低・中所得国としています。エマージング諸国の大部分がこの区分に位置すると考えられています。

<主なエマージング諸国の例>

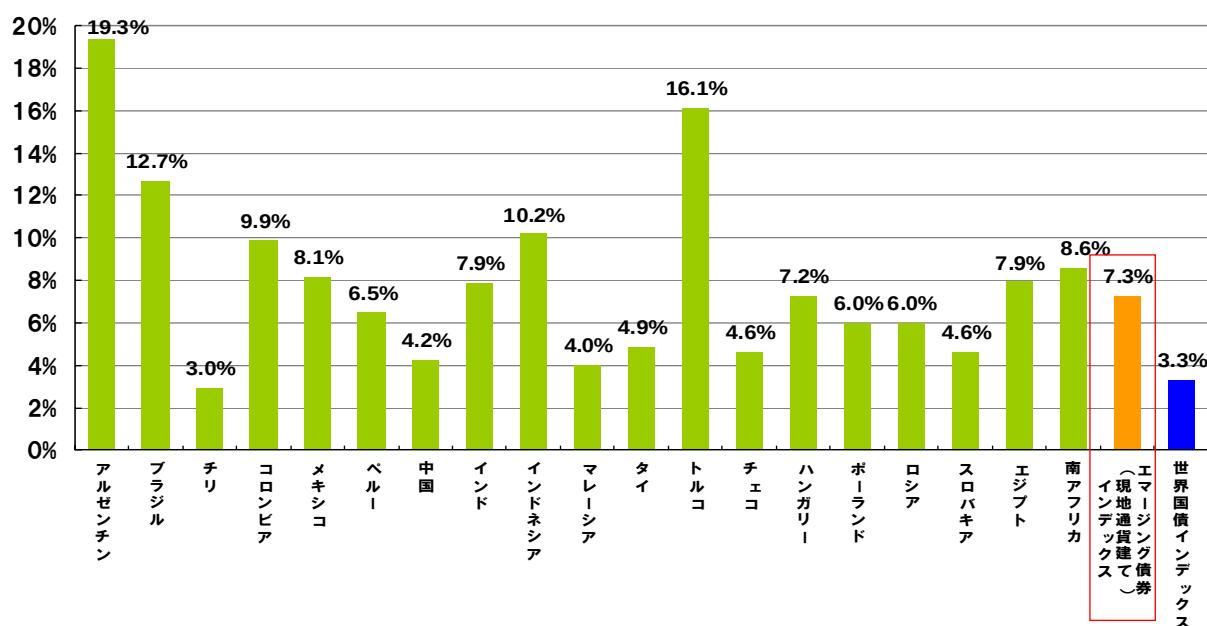


※ 上図は一般的なエマージング諸国を例示したものであり、「ブルーベイ・ファンド」は、上記のエマージング諸国に投資するとは限りません。また、上記以外のエマージング諸国に投資を行う場

合があります。

エマージング債券は一般的に先進国の債券と比較してカントリーリスクが高い反面、相対的に高い利回りが期待できます。「ブルーベイ・ファンド」がベンチマークとする「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド」(米ドル建て:為替ヘッジなし)の利回りは、世界主要国の国債の利回りと比較すると相対的に高めです。

＜エマージング債券＜現地通貨建て＞インデックス構成国と世界国債インデックス最終利回り比較＞
(2007 年 12 月末現在)



- ※ 「エマージング債券(現地通貨建て)インデックス」は JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドル建て:為替ヘッジなし)、「世界国債インデックス」はシティグループ世界国債インデックス(日本を含む)の指数を使用しています。
- ※ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドル建て:為替ヘッジなし)とは、JP モルガンが公表している現地通貨建てエマージング債券の指数であり、2007 年 12 月末時点では 19 カ国から構成されています。当該インデックスは1カ国の構成比を 10%までに制限しています。また、同インデックスは世界銀行の定義において2年連続して低・中所得国と区分された国から構成されます。
- ※ 世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発した、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。
- ※ 「ブルーベイ・ファンド」は上記のエマージング諸国の債券に投資するとは限りません。また上記以外のエマージング諸国の債券に投資を行う場合があります。
- ※ 出所:JP モルガン、ブルームバーグデータ 2007 年 12 月末をもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

<エマージング諸国の投資リスクについて>

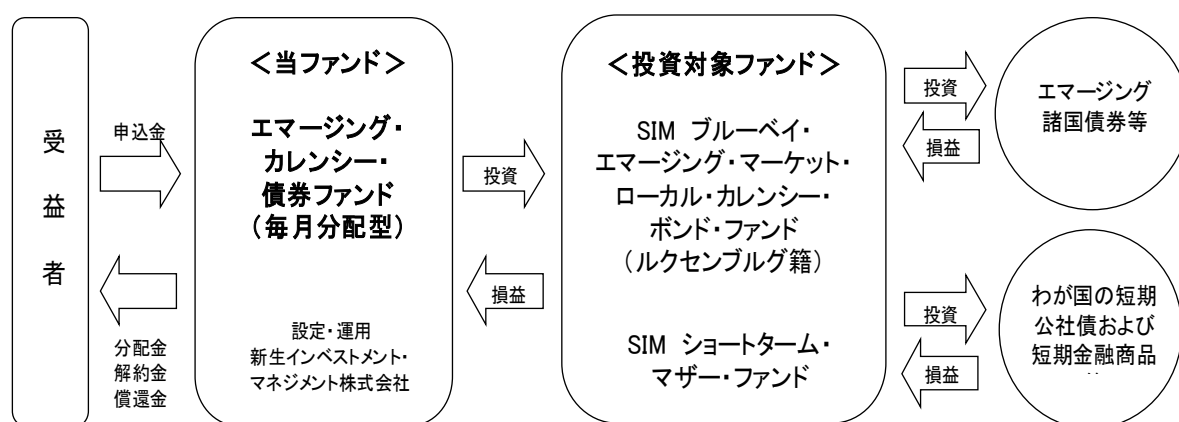
当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国は、先進国と比較し、一般的に情報の開示などの基準が異なる場合があります。投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。また、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、金融商品取引所[※]等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)も想定されます。その他、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、金融商品取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には金融商品市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、ファンドによる投資資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。

当ファンドのリスクの詳細に関しましては、3 投資リスク (1)ファンドのリスクと留意点をご参照ください。

※金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)

2

主として外国投資法人の投資証券に投資し、一部国内証券投資信託(親投資信託)の受益証券にも投資するファンド・オブ・ファンズです。



「ブルーベイ・ファンド」の特色

- ・ 主に現地通貨建てのエマージング債券(国債、政府機関債、社債等)に投資を行い、グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
- ・ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバースィファイド(米ドル建て: 為替ヘッジなし)をベンチマークとし、これを上回るリターンを目指します。
- ・ 運用は、ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシー(以下「ブルーベイ社」といいます。)が行います。

- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向などを勘案して決定するものとし、原則として、「ブルーベイ・ファンド」の組入れ比率を高位とすることを基本とします。
 - 当ファンドは外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※ なお「ブルーベイ・ファンド」では為替取引を機動的に行います。
(例) 現地通貨を米ドルやユーロなどの先進国通貨に対して為替ヘッジを行います。
 - 「SIM ショートターム・マザー・ファンド」は主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、新生インベストメント・マネジメントが運用します。
- ※ 資金動向、市場動向等を勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

ブルーベイ社とは

2001年7月にロンドンで設立されたクレジット債券運用に特化した資産運用会社です。エマージング債券、ハイ・イールド債券等の運用を行っています。2007年6月末時点の運用資産残高は約1兆6,100億円超となっており、そのうちエマージング債券運用資産残高は6,800億円超となっております(2007年6月29日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値1米ドル=123.26円にて換算)。ブルーベイ社が運用する「ブルーベイ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」は2005年6月に格付会社のS&P社の格付けにおいて「AA」の評価を得ました。これは、ブルーベイ社の統制の取れた投資プロセス、経験豊富な人たちのチームワークによって達成された堅実な運用実績、リスク管理体制などが総合的に評価されたことによるものです。また、2006年11月にブルーベイ社はロンドン金融商品取引所に上場しました。

3

原則として、毎月23日に決算を行い、安定した分配を行うことをめざします。

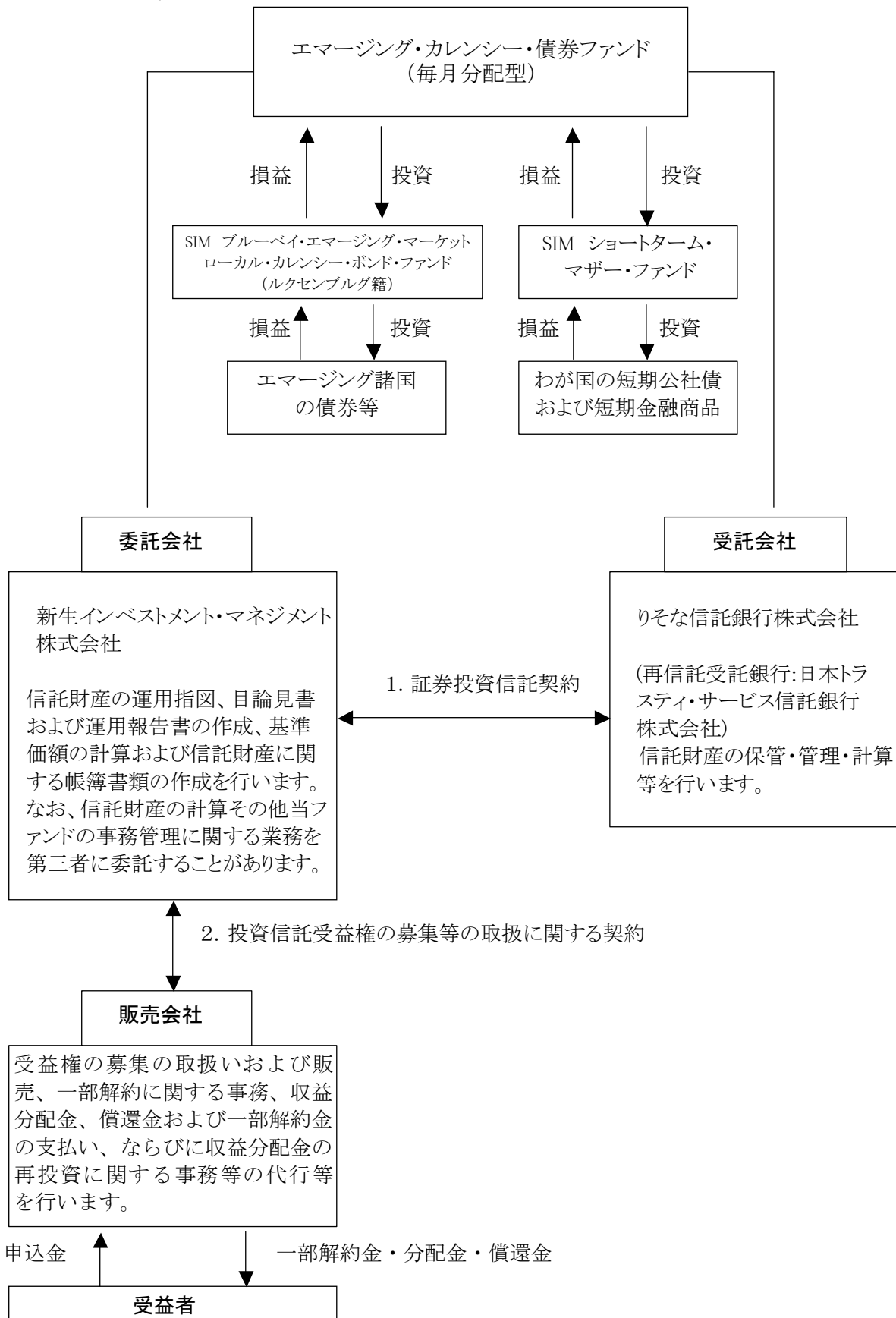
- 毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、安定した分配を行うことをめざします。
- 6月、12月の決算日にはボーナス分配を行う場合があります。

c. 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



b. 契約等の概要

1. 証券投資信託契約

「証券投資信託契約」は、委託会社(新生インベストメント・マネジメント株式会社)と受託会社(りそな信託銀行株式会社)との間で結ばれ、投資運用方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。

2. 投資信託受益権の募集等の取扱いに関する契約

「投資信託受益権の募集等の取扱いに関する契約」は、委託会社(新生インベストメント・マネジメント株式会社)と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、投資信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引き受けることを定めた契約です。

c. 委託会社等の概況

・資本金

4億 9,500 万円(平成 19 年 12 月末日現在)

・沿革

平成13年12月17日： 新生インベストメント・マネジメント株式会社として設立。

平成14年 2月13日： 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業の登録。

平成15年 3月12日： 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業および「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可。

平成19年 9月30日： 証券取引法の改正に伴う金融商品取引法上の投資運用業、投資助言・代理業のみなし登録。

・大株主の状況

(平成 19 年 12 月末日現在)

氏名または名称	住所	所有株式(株)	所有比率(%)
株式会社新生銀行	東京都千代田区 内幸町二丁目1番8号	9,900	100

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

① 基本方針

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形式で、主に投資信託証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

＊当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、投資対象とする外国投資信託に組み入れる銘柄の選択について重視し、当該ファンドに投資を行います。

② 運用方法

- ・ 当ファンドは、主としてブルーベイ社が運用する外国投資法人「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券に投資することによって、実質的に現地通貨建てのエマージング債券に投資を行います。また、一部、主としてわが国の短期公社債等に投資する証券投資信託である「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券にも投資を行います。
- ・ 「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」は、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドル建て:為替ヘッジなし)をベンチマークとし、原則、純資産総額の3分の2以上をエマージング諸国の政府、または、エマージング諸国に所在する法人が発行する現地通貨建ての債券に投資します。
- ・ 各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況動向および各投資信託証券の収益性を勘案して委託会社が決定します。投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常、外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。
- ・ 当ファンドでは、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上述のような運用ができない場合があります。

投資対象ファンドの概要

(ア) SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド

	SIM ブルーベイ エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド ルクセンブルグ籍オープン・エンド型米ドル建て外国投資法人
運用の基本方針	
投資態度	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(ドル建て: 為替ヘッジなし)をベンチマークとし、これを上回るリターンを目指します。
投資方針	①このファンドは、原則として純資産総額の2/3以上を直接的、間接的(例えばクレジット・リンク債券を通じて)にあらゆる格付け(投資適格*および投資適格未満を含む)のエマージング諸国の政府、またはエマージング諸国に所在する法人が発行する現地通貨建ての債券に投資します。 主な投資可能債券は、以下の通りです。 ・現地通貨建て国内市場で取引されている当該国の国債 ・当該国内市場で取引されている銀行や企業が発行する社債 ②このファンドは原則として純資産総額の1/3を上限として自国通貨以外の通貨(例えば、米ドル)で表示されたエマージング諸国の発行体が発行する債券に投資することができます。 ③このファンドは、現地通貨のポジションもアクティブに取ります。 ④運用の効率化に資するため、直接投資できない市場に投資するため、またポジションのヘッジを行うために、金融デリバティブ商品に投資することがあります。 ⑤純資産総額の10%以上の借入れは行いません。 ⑥原則として株式への投資割合は純資産総額の10%、転換社債あるいは新株予約権付社債への投資割合は純資産総額の25%、短期金融商品への投資割合は純資産総額の1/3を上回らないものとします。ただし、これらの資産への投資合計は、純資産総額の1/3を上回らないものとします。
ファンドに係る費用	
信託報酬	0.80%
申込手数料	ファンドで買付ける場合は不要です。
その他の費用	別途ファンドの管理費用(上限0.3%)等がかかります。
その他	
投資運用会社	BlueBay Asset Management PLC
設定日	2006年7月4日
信託期間	無期限
決算日	毎年6月30日
設定、解約	ルクセンブルグ、イギリスの銀行休業日を除く毎営業日
収益分配方針	原則として経費控除後の利子・配当等収益および売買益の全額を分配します。

投資先ファンドは上記のような投資方針に基づいて運用が行われますが、市況動向等によっては上記のような運用が行われないことがあります。

*投資適格とは、スタンダード・アンド・プアーズ社においては BBB マイナス以上、ムーディーズ社においては Baa3 以上の格付けを取得したものをいいます。

(イ)SIM ショートターム・マザー・ファンド

SIM ショートターム・マザー・ファンド	
親投資信託	
運用の基本方針	
投資態度	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
投資制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②有価証券先物取引等を行うことができます。 ③スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	申込手数料はかかりません。
その他	
投資運用会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社
設定日	2006年6月30日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年5月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(2)【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形(上記イに掲げるものに該当するものを除きます。)

b.次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② 運用の指図範囲等

a.委託者は、信託金を、主として次の外国投資法人の投資証券および新生インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、りそな信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるSIM ショートターム・マザー・ファンドの受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券

2. 証券投資信託 SIM ショートターム・マザー・ファンド 受益証券

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

b. 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)に

より運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

① 新生インベストメント・マネジメント株式会社

ファンド運用に関する主な会議および組織は以下の通りです。

会 議	役 割・機 能
投資政策委員会	運用に関わる基本事項を審議し、運用が適切かつ適正に行われる体制を整えることを目的として、原則月1回会議を開催しています。 運用の基本方針の決定を行い、運用計画、投資ガイドライン等の検討を行います。
リスク管理委員会	業務執行に際して生じる多様なリスクについての基本事項及び関連事項を審議、決定することを目的として、原則月1回会議を開催しています。 運用リスクの管理状況、投資ガイドラインの遵守状況等の確認を行います。

組 織	役 割・機 能
運用部 (8名)	運用部は、運用計画書を作成し、投資政策委員会に提出して承認を受けます。 ・当ファンドにおいては、投資環境および資金動向等により、投資対象ファンドおよびその他資産への投資割合を総合的に判断し決定します。 ・投資制限のチェック、運用成果の分析および評価、運用リスク分析等を定期的に行います。
トレーディング室	運用計画書の確認後、売買発注の執行等を行います。
管理部	信託財産の管理事務のほか、運用リスクの管理、法令遵守状況の管理も行います。

＊ なお、コンプライアンス・オフィサーは、管理部に属します。

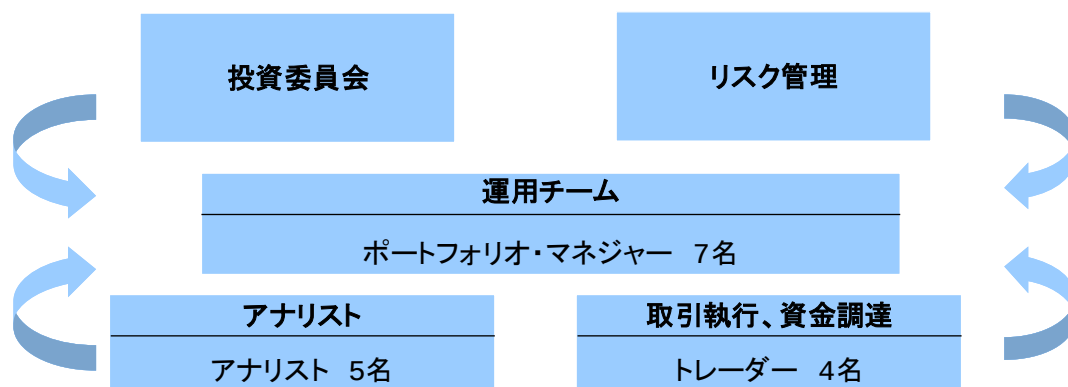
＊ 上記体制等は平成20年2月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

また、運用体制に関する社内規程等についても、ファンドの運用業務に関する運用業務管理規程、ファンドマネジャーが遵守すべき服務規程のほか、有価証券などの売買における発注先選定基準などに関して取扱い基準を設けることにより、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止するなど、法令遵守の徹底を図っています。

② ブルーベイ社

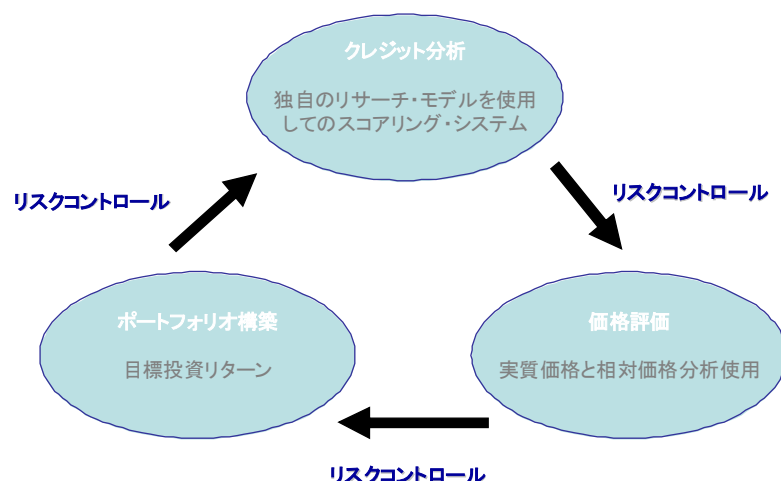
ブルーベイ社の運用体制は、以下の通りです。

1. エマージングマーケットチーム



- ・ 投資委員会は、CEO、CIO、全シニア・ポートフォリオ・マネジャーの11名で構成。
 - ・ ブルーベイ社のエマージング・デスクはポートフォリオ・マネジャー7名、アナリスト5名から成るチームで構成。
 - ・ 運用は、投資委員会で議論されるブルーベイ社共通のマクロの見方と、アナリストやトレーダーからのボトムアップ情報を組み合わせ、ポートフォリオを構築していきます。
- ・ ブルーベイ社の投資の意思決定過程は、ボトムアップとトップダウンを組み合わせたものとなります。トップダウン・アプローチでは、投資委員会（インベストメント・コミッティー）にてマクロ経済、金利などの状況を議論し、市場の方向性を予想し、ポートフォリオ全体のリスクを決定いたします。トップダウンによって決まった全体的なリスクに対し、ボトムアップ・アプローチでは全体的なリスクの範囲内で、ファンダメンタルズ、テクニカル、取引コスト、流動性といった観点から個別の銘柄を選別し、実際の投資を決定していきます。エマージング債券の運用では、個別銘柄の選択が非常に重要で、ボトムアップ・アプローチの比率が高くなっています。

2. 投資プロセス



- ・ 個別の投資の決定は、社内外からの情報、調査に基づき行われます。社内には資産クラス毎にクレジット・リサーチを担当するクレジット・アナリストがおり、この内部のアナリストが作成したレポートを基に投資を行っています。
- ・ エマージング債券の評価では、ブルーベイ社独自の調査に加え、エマージング各国の政府やIMFなどの国際機関の公表データ、投資銀行のリサーチ等を基に、十項目のファンダメンタル・チェックシートを作成し、債務支払能力を評価しています。各項目に5点満点で評価を行い、10項目のチェックを行うことでバランスよく、様々な観点から債務支払能力を分析しています。
- ・ 社外情報では、エマージング各国政府の開示情報、IMF、世銀などの国際機関のレポート、投資銀行のリサーチなどを利用しますが、こういった社外情報は参考資料として位置付けられており、社外情報だけで投資判断を行わず、必ず社内で分析を行ってから投資を行います。

※上記体制は平成20年2月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

① 収益分配方針

第1期決算日(平成18年7月24日)には収益の分配は行いません。

第2期決算以降、毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配対象額は、委託者が決定するものとし、原則として、安定分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益(無分配期の利益を含みます。)については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

② 収益分配金の支払い

「一般コース」

原則として、決算日から起算して5営業日目までに収益分配金のお支払いを開始いたします。お支払いは販売会社において行います。

「自動けいぞく投資コース」

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

(注)収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までに収益分配金のお支払いを開始いたします。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者にお支払いいたします。「自動けいぞく投資コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

投資信託約款に基づく投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 2) 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の 50% を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の 50% を超えないものとします。
- 3) 株式への直接投資は行いません。
- 4) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 5) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 6) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10% を超えないこととします。
- 7) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

当ファンドが、主として、投資対象とする米ドル建て外国投資法人「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」(以下「投資先ファンド」といいます。)を通じて、主にエマージング諸国の自国通貨建て債券など値動きのある証券に投資を行います。投資対象国であるエマージング諸国は、先進国と比較して、相対的に高いリスクがあります。

また、外貨建資産に投資をしておりますので、為替変動により、損失を被ることがあります。したがって、

ファンドに生じた損益はすべて受益者に帰属します。

元本が保証されているものではありません。

一定の収益や投資利回り等 成果が約束されているものではありません。

以下に記載するリスクおよび留意点は当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんので、ご注意ください。

(a)エマージング諸国への投資リスク

当ファンドが投資する投資先ファンドの投資対象国であるエマージング諸国は、先進国と比較し一般的に情報の開示などの基準が異なる場合があります。投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。政府は自国経済を規制または保護監督する上で大きな影響力を行使することが考えられます。したがって、先進国の債券への投資に比較して、金融商品市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。その場合、当ファンドにも大きな影響を及ぼします。また、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)も想定されます。その他、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、金融商品取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定されます。

(b)債券の価格変動リスク・信用リスク・流動性リスク

当ファンドの投資先ファンドは主に海外の債券に投資をしますので、投資先ファンドが組み入れている債券の価格変動の影響を受けます。債券の価格変動は主に金利の変動、発行体の信用状況の変化の影響を受けます。特に、エマージング諸国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、当ファンドおよび投資先ファンド双方の基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・価格変動リスク

一般的に債券の市場価格は、金利が低下すると上昇し、金利が上昇した場合には、下落します。一般的に債券の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

・信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化等により利息の支払いが滞る場合や、元本の支払い停止等(債務不履行といいます。以下同じ。)の信用リスクがあります。当ファンドが投資する投資先ファンドの投資対象国であるエマージング諸国の債券の格付けは、一般的に先進国の債券より格付けが低く、債務不履行の可能性が高いことを意味します。債券の発行体の財務状況の悪化および債務不履行等が生じた場合、債券価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。債務不履行が予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

・流動性リスク

当ファンドが投資する投資先ファンドの投資対象国であるエマージング諸国の債券は、一般的に先進国の金融商品市場と比べると、市場規模が小さく、取引量も少ないために期待される価格で売却できないこともあります。

(c) 為替変動リスク

当ファンドの投資先ファンドは、エマージング諸国の自国通貨建て債券を主な投資対象としており、当該投資対象国であるエマージング諸国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。なお、当ファンドの投資先ファンドは、現地通貨を米ドルやユーロなどの先進国通貨に対して為替ヘッジを行ったり、為替取引を機動的に行いますが、当ファンドでは、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が変動する為替変動リスクがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、金利の変動その他様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動することがあります。したがって、当ファンドの実質的な投資対象諸国の債券価額が上昇しても、外国為替相場の変動により当該通貨に対し円高となった場合、当ファンドの基準価額は下落する場合があります。

(d) 投資先ファンドの基準価額

投資先ファンドの基準価額は、債券等の価格などに基づき算出しますが、当該組入れ債券等の価格の訂正により投資先ファンドの基準価額も影響を受けることがあります。しかし、投資先ファンドの基準価額が影響を受けた場合でも、当該国の法令等に基づき一定の基準内であれば訂正は行わない場合もあり、その場合は、当ファンドの基準価額も訂正されないことがあります。

(e)取得申込・解約申込の受付の中止・取消および制限

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込、解約申込の受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込、解約申込の受付を取り消すことができます。なお、信託期間中のルクセンブルグの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日あるいはニューヨークの銀行休業日と同日の場合には、取得申込、解約申込の受付をいたしません。

(f)一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

一部解約代金の支払資金を手当するために当ファンドの投資先ファンドへの解約指図の結果、投資先ファンドの組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことや、大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては、投資先ファンドの基準価額が大きく変動することとなり、当ファンドの基準価額も大きく変動する要因となります。また、投資先ファンドで、組入有価証券の売却代金の回収が遅延し、投資先ファンドの解約手続きが遅延した場合等、当ファンドで一時的に資金借入れを行い解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。

(g)資産規模に関わる留意点および信託の途中終了

当ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。その場合、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(h)法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(i)収益分配金に関する留意点

収益分配金は、決算毎に委託会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するため分配額は決算毎に変動します。したがって、一定水準の収益分配が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合や、決算時点での基準価額の水準によっては、分配を行わない場合があります。

(j)投資方針の変更について

経済情勢や投資環境等の変化、および投資効率等の観点などから、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

(k)申込の受付の停止等について

信託財産限度額に達した場合等、あるいは、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

(l)一部解約に関わる留意点

一部解約には解約時の基準価額に対して0.5%の信託財産留保額がかかります。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご換金は制限することがあります。

(m)その他のリスクおよび留意点

その他予測不可能な事態(天変地異、クーデター等)が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。これにより、市場が長期間閉鎖することや急激な市況変動が起こることがあります。このような場合、金融商品取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは一時的に当ファンドの受益権の追加申込の受付および解約申込の受付ができないこともあります。また、このような場合、一時的に当初の当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。さらに、当ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

① 当社の基本方針と組織

当社の運用リスク管理体制は、リスク管理委員会のもとで一元的に管理する体制となっております。社内各部から集められたリスク情報はリスク管理委員会に集約され、検討が加えられたのち、管理状況等につき改善の必要が認められた場合には、各部に指示が下されます。投資リスクを管理する実務担当部は以下の通りです。

組 織	役 割・機 能
運用部	・基準価額の変動が、商品性と著しく乖離していないことを日々確認します。 ・投資ファンドおよび投資ファンドの運用を行う運用会社の評価については定期的に見直し、その結果を投資政策委員会に報告します。
管理部	・投資ガイドラインや社内規定に基づく運用制限のモニタリングを行います。 ・法令及び信託約款の遵守状況をモニタリングします。

② コンプライアンス体制

管理部(コンプライアンス・オフィサーは、管理部に属します。)は、当社の業務に係る法令諸規則の遵守状況の管理・検査を行い、必要に応じて指導を行います。また、コンプライアンス委員会を設置し、社内の現状と問題点の報告に基づき、効果的な改善策を決定し、社内管理体制の充実・強化を図っています。

③ ブルーベイ社

ブルーベイ社では、リスク管理部門の専用担当を設け専用のシステムにより以下の観点からリスク管理を行っています。

- ・様々な角度(モンテカルロ、ヒストリック・シミュレーション、パラメトリックなど)からのリスク分析の他、トラッキング・エラー、VaR、金利や為替のポジションにターゲット・レンジを設けて管理しています。また、ポートフォリオ全体のリスクが戦略によってどのように変動するのかをシミュレートするストレス・テストも実施しています。
- ・取引執行の事前、事後に当該取引が運用ガイドラインから逸脱していないかチェックしています。例えば、投資制限を越えるような取引の発注はできないといった、物理的なコントロールを行っています。

※上記体制は平成 20 年2月 26 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ① 取得申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.675%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額)(税抜 3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、委託会社までお問い合わせ下さい。

- ② 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2) 【換金(解約)手数料】

- ① 換金(解約)手数料

換金(解約)手数料はありません。

- ② 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.5%の率を乗じて得た額とします。

※「信託財産留保額」とは、投資信託を中途解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の信託財産に繰り入れる金額のことをいいます。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年 1.155%(税抜 1.10%)の率を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて日々、費用計上されます。

- ② 信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率(年率)			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.155%	0.3885%	0.735%	0.0315%
(1.10%)	(0.37%)	(0.70%)	(0.03%)

※括弧内は税抜です。

③ 信託報酬の支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期間終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および信託終了のときに、信託財産から支払います。

④ SIM ショートターム・マザー・ファンドの信託報酬等

信託報酬、申込手数料および換金手数料はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の諸経費、諸費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

② ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産から支払われます。

③ ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々、費用計上し、信託報酬の支弁される日に信託財産中から支払われます。

④ ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

※ その他の手数料等につきましては、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に全額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

※ 手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《 参考 》

投資対象とする米ドル建て外国投資法人「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」(以下「投資先ファンド」といいます。)における手数料等

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金(解約)手数料はありません。

(3) 【運用報酬等】

運用報酬率 (年率)	0.80%
------------	-------

なお、当ファンドの信託報酬率に、投資対象とする投資先ファンドの運用報酬(年率 0.80%)を加えた、受益者が実質的に負担する信託(運用)報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託(運用)報酬率の目安であり、投資先ファンドの組入れ状況および為替相場の変動によっては、実質的にご負担いただく信託(運用)報酬率は変動いたします。

実質的な信託(運用)報酬率(税込・年率)の概算値
年 1.955%程度

(4) 【その他の手数料等】

保管報酬・登録・名義書換、支払代理人報酬・所在地事務・管理事務代行報酬(合わせて年率 0.3%を上限)、その他主要な費用として、運営および管理に関する報酬(設立・登録費用、資産に対するルクセンブルグの年次税、投資先ファンドの取締役が負担した実費、弁護士報酬・監査報酬、継続登録費用、翻訳費用、目論見書作成・配布費用、株主への財務報告書類等の作成・配布費用等を含みますがこれらに限定されません。しかし、設立・登録費用 50,000 ユーロおよびサブ・ファンドの設立費用は5年間を限度とする期間で償却されます。)、さらに売買仲介手数料を含むポートフォリオ組入有価証券取引関連費用、および訴訟費用等の臨時特別費用等が含まれます。

なお、償還手数料はかかりません。

※「その他の手数料等」については、一部を除き運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

受益者が支払いを受ける「収益分配金」のうち課税扱いとなる普通分配金(注1参照)ならびに「一部解約時」および「償還時」の個別元本(注2参照)超過額については下記の通り課税されます。

(注 1) 普通分配金と特別分配金

収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際

- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当りの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当りの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

(注 2) 個別元本

各受益者の買付時の受益権の基準価額(お申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

- イ) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当りの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- ロ) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

《参考》ご投資家にご負担いただく費用・税金

ご投資家にお申込時、収益分配時やご換金時にご負担をいただきます費用と税金は以下の通りです。

個人の投資家の場合

平成 21 年 3 月 31 日までの間は、支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、10%(所得税 7%および地方税 3%)の税率による源泉徴収が行われます。また、申告不要制度の適用を受けることができます。収益の分配および一部解約時・償還時の差益については配当課税が適用され、確定申告を行うことにより、総合課税を選択することもできます。上記 10%の税率は平成 21 年 4 月 1 日からは、20%(所得税 15%および地方税 5%)となる予定です。

ご負担の時期	ご負担をいただきます 費用と税金の項目	ご負担をいただきます 費用の額(率)	ご負担をいただきます 税金の額(率)
ご購入時	申込手数料	3.675%(税抜 3.5%) 上限※	消費税等相当額
分配時	所得税および地方税	—————	普通分配金に対して 10%の源泉徴収 (申告不要制度適用)
ご換金時 (解約の場合)	信託財産留保額	基準価額に対して 0.5%	—————
	所得税および地方税	—————	解約価額の個別元本 超過額に対して 10%
償還時	所得税および地方税	—————	償還価額の個別元本 超過額に対して 10%

※申込手数料は、基準価額に、3.675%(税抜 3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家の場合

平成 21 年 3 月 31 日までの間は、支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額について、7%(所得税 7%)の税率による源泉徴収が行われ、法人の受取額となります。地方税は源泉徴収されません。なお、税額控除制度が適用されます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。益金不算入制度は適用されません。平成 21 年 4 月 1 日からは、前述の「平成 21 年 3 月 31 日まで」に記載の源泉徴収税率 7%が 15%となる予定です。そのほかの記載については上述と同様の取扱いとなる予定です。

※税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成 19 年 12 月 28 日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	122,490,899,375	97.1
親投資信託受益証券	日本	501,934,351	0.4
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	—	3,212,335,691	2.5
合計(純資産総額)		126,205,169,417	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額(円)	評価 単価 (円)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド	9,440,218.525	12,939	122,146,067,072	12,975	122,490,899,375	97.1
日本	親投資信託受益証券	SIM ショートターム・マザー・ファンド	498,247,321	1.0072	501,834,701	1.0074	501,934,351	0.4

種類別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資証券	—	97.1
親投資信託受益証券	—	0.4
合計		97.5

業種別投資比率

該当事項は有りません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額		1口当り純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1 特定期間末(平成 18 年 11 月 24 日)	9,761,277,733	9,816,435,124	1.0618	1.0678
第2 特定期間末(平成 19 年 5 月 23 日)	59,983,595,621	60,291,200,672	1.1700	1.1760
第3 特定期間末(平成 19 年 11 月 26 日)	115,222,326,656	115,915,978,561	0.9967	1.0027
平成 18 年 12 月末日	14,389,551,405	—	1.0749	—
平成 19 年 1 月末日	19,288,519,602	—	1.0892	—
平成 19 年 2 月末日	24,691,738,538	—	1.0782	—
平成 19 年 3 月末日	33,760,491,929	—	1.0764	—
平成 19 年 4 月末日	48,683,247,574	—	1.1369	—
平成 19 年 5 月末日	63,421,908,300	—	1.1694	—
平成 19 年 6 月末日	76,248,872,151	—	1.1178	—
平成 19 年 7 月末日	84,785,341,155	—	1.0788	—
平成 19 年 8 月末日	89,725,583,116	—	1.0042	—
平成 19 年 9 月末日	104,076,119,058	—	1.0609	—
平成 19 年 10 月末日	115,357,857,642	—	1.0884	—
平成 19 年 11 月末日	117,909,167,838	—	1.0097	—
平成 19 年 12 月末日	126,205,169,417	—	1.0220	—

②【分配の推移】

特定期間	1 口当りの分配金(円)
第1特定期間	0.0210 円
第2特定期間	0.0780 円
第3特定期間	0.0800 円

③【収益率の推移】

特定期間	収益率(%)
第1特定期間	6.8%
第2特定期間	10.8%
第3特定期間	△14.3%

(注1) 各特定期間の収益率とは、特定期間末の基準価額(分配金付の額)から当該特定期間の直前の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じた数です。

(注2) 収益率は小数点第 2 位以下を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しています。

(参考)SIM ショートターム・マザー・ファンド

以下の運用状況は平成 19 年 12 月 28 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類		時価(千円)	投資比率(%)
国債証券		499,628	99.54
日本		499,628	99.54
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)		2,285	0.46
純資産総額		501,913	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<国債証券>

発行地	銘柄名	種別	利率(%) 償還期限	券面総額 (円)	簿価額(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	政府短期証券 第 482 回	国債 証券	-- 2008-2-12	200,000,000	99.84	199,686,200	99.95	199,895,400	40.00
日本	政府短期証券 第 484 回	国債 証券	-- 2008-2-18	100,000,000	99.85	99,851,600	99.94	99,938,800	20.00
日本	政府短期証券 第 489 回	国債 証券	-- 2008-3-17	200,000,000	99.86	199,727,200	99.90	199,794,000	40.00

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
国債証券	99.54
合計	99.54

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6 【手続等の概要】

(1) 申込(販売)手続等

① 取得申込み手続き

- ・販売会社の営業日は、原則として、いつでも申込みが可能です。
- ・原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

② 取得申込不可日

継続申込期間中は、販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ルクセンブルグの銀行休業日
- ロンドンの銀行休業日
- ニューヨークの銀行休業日

③ 申込単位

申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の下記照会先にお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

お問合せ時間(営業日) 9:00～17:00(半休日となる場合は9:00～12:00)

④ コースの選択

収益分配金の受取方法によって、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2通りがあります。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「一般コース」

お申込みの際に、販売会社取引口座を開設のうえ、お申込みください。

「自動けいぞく投資コース」

- ・お申込みの際に、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を結んでいただきます。別の名称で当該契約と同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあります。
- ・収益分配金は、原則として各計算期間終了日の基準価額で再投資されます。手数料はかかりません。

⑤ 申込金額

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- ・お申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

⑥ 申込手数料

お申込手数料につきましては、3.675% (税抜 3.50%) を上限として販売会社が定めるものとします。販売会社ないしは委託会社の「③申込単位」の照会先にお問い合わせください。

⑦ 取得申込の受付の中止、既に受付けた取得申込の受付の取消

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得のお申込みの受付を取り消すことができます。

(2) 換金(解約) 手続等

① 換金の請求

- ・販売会社の営業日は、原則として、いつでも換金が可能です。
- ・原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前 11 時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関

等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

② 換金請求不可日

販売会社の営業日であっても、換金請求日が下記のいずれかに該当する場合は、換金の請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●ルクセンブルグの銀行休業日

●ロンドンの銀行休業日

●ニューヨークの銀行休業日

③ 換金制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

④ 換金単位

販売会社が定める単位を持って換金できます。

※販売会社によっては、換金単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

⑤ 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額^{※1}(当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

⑥ 手取額

1口当たりのお手取額は、解約価額^{※2}から所得税および地方税(当該解約価額が受益者毎の個別元本^{※3}を超過した額に対し10%^{※4})を差し引いた金額となります。

※1 「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額(基準価額に0.5%)を乗じて得た額をいい、信託財産に繰り入れられます。

※2 解約価額＝基準価額－信託財産留保額＝基準価額－(基準価額×0.5%)

※3 「個別元本」とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

※4 法人受益者は、所得税(7%)のみとなります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、4【手数料等及び税金】(5)【課税上の取扱い】をご参照ください。

⑦ 支払開始日

お手取額は、原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

⑧ 解約申込の受付の中止、既に受付けた解約申込の受付の取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約の請求を受付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約の請求を受付けることができる日とします。)に解約の請求を受付けたものとして取り扱います。

7 【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

(a) 基準価額の算定

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドは便宜上、基準価額を、1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

(b) ファンドの主な投資対象の評価基準

(i) 証券投資信託である「SIM ショートターム・マザー・ファンド」 受益証券は、原則として、基準

価額計算日の基準価額で評価します。

(ii)ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券は、原則として、基準価額計算日に知りうる直近の営業日の基準価額で評価します。

(iii)外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

(iv)有価証券の評価基準、信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(c) 基準価額の算出頻度と公表

(i)基準価額は委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社などで入手することができます。

(ii)直近の基準価額につきましては、販売会社ないしは委託会社の下記照会先にお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

お問合せ時間(営業日)9:00～17:00(半休日となる場合は9:00～12:00)

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に略称「エマカレ」として当ファンドの基準価額が掲載されます。

(2) 保管

該当事項は有りません。

(3) 信託期間

無期限とします(平成18年6月30日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 計算期間

原則として、毎月24日から翌月23日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とします。

(5) 受益者の権利等

受益者は、主な権利として、収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権及び換金(解約)請求権を有しています。

詳細は「第三部 ファンドの詳細情報 第3 管理及び運営 2 受益者の権利等」をご参照ください。

(6) その他

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により当ファンドの受益権の口数が 30 億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、その当該投資信託委託会社との間において存続します。

(viii) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者

の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「(d)信託約款の変更(iv)」の規定にしたがい新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの5月および11月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- (i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。
- (v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(d)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「投資信託受益権の募集等の取扱いに関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

第2【財務ハイライト情報】

(1) 下記の情報は有価証券届出書、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。

(2) 「財務諸表」については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されております。

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

区分	第2 特定期間 (平成 19 年 5 月 23 日現在)	第3 特定期間 (平成 19 年 11 月 26 日現在)
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	365, 100, 000	1, 304, 520, 000
金銭信託	143, 896	580, 597
コール・ローン	2, 193, 362, 413	2, 231, 992, 464
投資証券	57, 990, 798, 116	113, 406, 118, 958
親投資信託受益証券	240, 506, 375	501, 585, 578
派生商品評価勘定	1, 575, 000	-
未収利息	22, 234	22, 625
流動資産合計	60, 791, 508, 034	117, 444, 820, 222
資産合計	60, 791, 508, 034	117, 444, 820, 222
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	180, 000	165, 000
未払金	365, 100, 000	1, 304, 520, 000
未払収益分配金	307, 605, 051	693, 651, 905
未払解約金	83, 342, 388	94, 517, 897
未払受託者報酬	1, 348, 306	3, 381, 882
未払委託者報酬	48, 089, 504	120, 620, 425
その他未払費用	2, 247, 164	5, 636, 457
流動負債合計	807, 912, 413	2, 222, 493, 566
負債合計	807, 912, 413	2, 222, 493, 566
純資産の部		
元本等		
元本	51, 267, 508, 501	115, 608, 650, 953
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	8, 716, 087, 120	△386, 324, 297
純資産合計	59, 983, 595, 621	115, 222, 326, 656
負債・純資産合計	60, 791, 508, 034	117, 444, 820, 222

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	第2 特定期間 (自平成 18 年 11 月 25 日 至平成 19 年 5 月 23 日)	第3 特定期間 (自平成 19 年 5 月 24 日 至平成 19 年 11 月 26 日)
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取配当金	1, 234, 051, 285	4, 182, 610, 426
受取利息	1, 842, 676	2, 968, 951
有価証券売買等損益	2, 995, 185, 555	△934, 444, 645
為替差損益	1, 459, 926, 797	△11, 516, 388, 785
営業収益合計	5, 691, 006, 313	△8, 265, 254, 053
営業費用		
受託者報酬	4, 265, 285	14, 855, 117
委託者報酬	152, 128, 525	529, 832, 407
その他費用	8, 447, 371	24, 929, 300
営業費用合計	164, 841, 181	569, 616, 824
営業利益 (損失) 金額	5, 526, 165, 132	△8, 834, 870, 877
経常利益 (損失) 金額	5, 526, 165, 132	△8, 834, 870, 877
当期純利益 (損失) 金額	5, 526, 165, 132	△8, 834, 870, 877
一部解約に伴う当期純損失金額分配額	3, 091, 630	32, 204, 440
期首剰余金	568, 379, 204	8, 716, 087, 120
剰余金増加額	4, 263, 182, 288	6, 124, 373, 442
(当期一部解約に伴う剰余金増加額)	(-)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)	(4, 263, 182, 288)	(6, 124, 373, 442)
剰余金減少額	86, 297, 781	264, 584, 410
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)	(86, 297, 781)	(264, 584, 410)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)	(-)	(-)
分配金	1, 558, 433, 353	6, 159, 534, 012
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	8, 716, 087, 120	△386, 324, 297

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)	第3特定期間 (自平成19年5月24日 至平成19年11月26日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、特定期間末日に知りうる直近の日の投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資証券及び親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき、国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。	同左
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	為替予約取引による為替差損益の計上基準 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。	(1) 外貨建資産等の会計処理 同左
	(2) ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月24日から翌月23日まで、又特定期間は原則として、毎年5月24日から11月23日まで及び11月24日から翌年5月23日までとしておりますが、第1特定期間末日が休業日のため、平成18年11月25日から平成19年5月23日までとなっております。	(2) ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月24日から翌月23日まで、又特定期間は原則として、毎年5月24日から11月23日まで及び11月24日から翌年5月23日までとしておりますが、第3特定期間末日が休業日のため、平成19年5月24日から平成19年11月26日までとなっております。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(5) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」(投資信託説明書(請求目論見書))の記載項目は以下の通りです。

第1 【ファンドの沿革】

第2 【手続等】

1 【申込(販売)手続等】

2 【換金(解約)手続等】

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

(2)【保管】

(3)【信託期間】

(4)【計算期間】

(5)【その他】

2 【受益者の権利等】

第4 【ファンドの経理状況】

1 【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(2)【損益及び剰余金計算書】

(3)【注記表】

(4)【附属明細表】

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

第5 【設定及び解約の実績】

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ

信 託 約 款

新生インベストメント・マネジメント株式会社

追加型証券投資信託 エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主に投資信託証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主な投資対象とします。

(2) 投資態度

①ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)及び証券投資信託である「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)を主な投資対象(以下、「投資対象ファンド」といいます。)とします。

＊「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の概要

主に現地通貨建てのエマージング債券に投資を行い、グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。

＊「SIM ショートターム・マザー・ファンド」の概要

主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資します。

② 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

② 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。

③ 株式への直接投資は行いません。

④ 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

3. 収益分配方針

第1期決算日(平成18年7月24日)には収益の分配は行いません。

第2期決算以降、毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 分配対象額は、委託者が決定するものとし、原則として、安定分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③ 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益(無分配期の利益を含みます。)については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月
分配型) 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、新生
インベストメント・マネジメント株式会社を委託
者とし、りそな信託銀行株式会社を受託者とし
ます。

② この信託は、信託財産に属する財産につ
いての対抗要件に関する事項を除き、信託法
(大正 11 年法律第 62 号)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条2 受託者は、信託法第 26 条第1項に基
づく信託事務の委任として、信託事務の処理
の一部について、金融機関の信託業務の兼営
等に関する法律(以下「兼営法」といいます。)
第 1 条第1項の規定による信託業務の兼営の
認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関
係人(兼営法にて準用する信託業法第 29 条第
2項第1号に規定する利害関係人をいいます。
以下同じ。))を含みます。)と信託契約を締結し、
これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の
委託については、受益者の保護に支障を生じ
ることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金2,586,652,935円を、受益
者のために利殖の目的をもって信託し、受託
者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金
5,000億円を限度として信託金を追加するこ
とができます。

② 追加信託が行われたときは、受託者はその
引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限
度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日か
ら第41条第1項、第42条第1項、第43条第1項

および第45条第2項の規定による信託終了の
日または信託契約解約の日とします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込
の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号
に掲げる場合に該当する勧誘のうち投資信託
及び投資法人に関する法律第2条第8項で定
める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信
託当初の受益者は、委託者の指定する受益権
取得申込者とし、第7条の規定により分割され
た受益権は、その取得申込口数に応じて、取
得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権
については2,586,652,935口に、追加信託によ
って生じた受益権については、これを追加信
託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞ
れ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。
ただし、社債、株式等の振替に関する法律が
施行された場合には、受託者と協議のうえ、同
法に定めるところにしたがい、一定日現在の受
益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計
算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前
営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる
受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産
に属する資産を法令および社団法人投資信託
協会規則に従って時価評価して得た信託財産
の資産総額から負債総額を控除した金額(以
下「純資産総額」といいます。)を、計算日にお
ける受益権総口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異
にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が

行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において販売会社(委託者の指定する第一種金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。)および委託者の指定する登録金融機関(金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。))に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 販売会社は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、販売会社が委託者の承認を得て定める申込単位をもって取得申込に応じることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

② 前項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当

該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④ 前項の手数料の額は、販売会社がそれぞれ独自に定めるものとします。

⑤ 第2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第31条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑥ 販売会社は、取得申込日がロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合には、第1項による受益権の取得の申込みに応じないものとします。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象と

する受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

①次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形(上記イに掲げるものに該当するものを除きます。)

②次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、主として次の第1号の外国投資法人の投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)および第2号の新生インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、りそな信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるSIM ショートターム・マザー・ファンドの受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)ならびに次の第3号に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイエマーシング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券

2. 証券投資信託 SIM ショートターム・マザー・ファンド 受益証券

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営法にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第22条において同じ。)、第22条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、

第26条、第27条、および第28条に掲げる取引を行うことができます。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第19条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第20条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第21条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行う体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限り、)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第23条 <削除>

(混蔵寄託)

第24条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第25条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認める

ときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第26条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第27条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を高めるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの

期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第29条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第30条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第31条 この信託の計算期間は、毎月24日から翌月23日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第32条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第33条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上し、第34条第2項に規定する信託報酬支弁と同一の時期に信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第34条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の110の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第35条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に

あてため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第36条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第37条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の

委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

④ 一部解約金(第39条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第39条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとしします。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第38条 受託者は、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日までに、償還金については第36条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第36条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第39条 受益者(販売会社を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1万口単位(別に定める契約にかかる受益権または販売会社に帰属する受益権については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合には、受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行いません。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前行われる当該請求については、振替

受益権となることが確実な受益証券をもって行うものとします。

⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第40条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第41条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られ

たる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。

ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第46条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第46条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第46条の規定にしたがい新受託者を選任します。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分

の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第47条 第41条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第41条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第41条第2項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(公告)

第48条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 この約款において「自動けいぞく投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「自動けいぞく投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第36条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第18条(受益証券の再交付の費用)の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成18年6月30日

東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
委託者 新生インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目1番2号
受託者 りそな信託銀行株式会社

【信託用語集】

運用報告書	投資信託の運用期間中の運用実績や経過、信託財産の内容、有価証券売買状況などについて一定期間ごとに投資信託委託会社により作成され、取扱い販売会社を通じて投資家に交付される報告書です。
会社型投資信託	投資信託自体が投資を目的とした投資法人（株式会社）を設立し、投資証券（株券）を発行して投資主（株主）を募集します。投資証券を購入した投資主が、その会社の投資運用による収益等の分配を受ける形態の投資信託です。
解約	投資家が証券会社など販売会社を通じて投資信託委託会社（運用会社）に対して信託契約の解除を請求する換金方法で、直接解約請求ともよばれます。
解約価額	投資信託を解約する際の税引き前の価額です。信託財産留保額がある場合は、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額になります。
為替ヘッジ	将来のある時点で事前に決められた一定の交換レートで外貨を売り、円を買う取引を行うことで、保有する外貨建て資産の為替変動に係るリスクを回避することをいいます。
基準価額	投資信託の時価を表すものです。基準価額は、その日の投資信託の純資産総額を受益権総口数で割って計算され、日々変動します。なお、当初1口が1円で始まる投資信託は1万口当たりの価額で表示することが一般的です。
繰上げ償還	信託約款に定められた信託期間（運用期間）の満了日前に投資信託が償還されることを繰上げ償還といいます。
クレジット債券	日本国債や米国債とは異なり、比較的信用リスクが高い債券全般のことをいいます。
クレジット・リンク債券	裏付けとなる資産などの信用リスクと結びついている債券です。
個別元本	受益者毎の投資信託取得時の単価をいい（申込手数料（税込）は含まれません。）、複数回取得した場合は、追加取得のつど、取得口数に応じて加重平均されます。
債券の格付	債券の発行体の元利金支払いに対する確実性を格付機関が評価したものです。格付が高いほど元利金の支払いの確実性が高いことを意味します。
収益分配	投資信託の決算期に、運用の結果あげられた収益などを受益権の口数に応じて受益者に分配することをいいます。
純資産総額	信託財産の資産を時価で評価した金額から負債金額を控除したものをいいます。
償還	投資信託の信託期間（運用）が終了し受益者に金銭が返還され

【信託用語集】

	ることをいいます。
信託期間	各投資信託ごとに定められた投資信託の運用期間をいいます。有期限のものと期間の定めのない無期限のものがあります。
信託財産	投資信託として運用される資産のことをいいます。信託財産は受託会社により保管・管理されます。
信託財産留保額	投資信託を中途解約する投資家から徴収する一定の金額で、信託財産に繰り入れます。これにより、引続き投資を続ける投資家との公平性の確保を図っています。
信託報酬	投資家が、投資信託の運用・管理にかかる費用として信託財産の中から日々間接的に負担する費用です。信託報酬は委託者(投資信託会社)・受託者(信託銀行)・販売会社の業務に対する対価として支払われます。
信託約款	契約型投資信託において投資信託委託会社と受託会社との間に締結され、信託契約が記されています。
ストレス・テスト	相場暴落などリスクの大きな局面におけるポートフォリオの収益率の変化をいくつかのシナリオ(ストレス状況)を作り検証する手法です。
デュレーション	デュレーションとは、金利が変化したときの債券の価格変動の大きさを把握する尺度です。固定利付債の場合、満期までの期間が長いほどデュレーションが長くなる傾向があります。デュレーションが長い債券は金利の動きに対して価格が大きく変動する傾向がある一方、短い債券は価格の動きも小さくなる傾向があります。
投資信託証券	一般に、投資信託証券とは、契約型の投資信託(投資信託または外国投資信託)の受益証券や会社型の投資信託(投資法人および外国投資法人)の投資証券をいいます。
投資信託説明書 (目論見書)	投資信託の募集・販売の際に用いられる当該投資信託の募集要項や費用、運用に係る内容等を記載した説明書のことです。金融商品取引法では、投資信託会社に対し作成義務、販売会社に対し交付義務を課し投資家の投資判断材料として提供されることになっています。目論見書ともいいます。
トラッキング・エラー	資産運用において、ベンチマークに対するリターンの乖離する可能性を示す指標です。
VaR(バリュー・アット・リスク)	特定の投資期間に、あらかじめ設定された目標確率レベルで発生するであろう、ポートフォリオの金額ベースでの最大損失のことをいいます。
パラメトリック	観測値の母集団が、正規分布であることを前提とした解析方法のことをいいます。

【信託用語集】

ヒストリック・シミュレーション	シミュレーションを行う際に、過去のマーケット変動データを用いて算出する方法のことをいいます。
分配金再投資 (累積投資)	投資信託が収益分配を行うつど、その課税処理後の収益分配金を同一の投資信託に速やかに再投資する仕組みをいいます。
ベンチマーク	投資信託の運用を行うにあたり、目標とする指標をいいます。アクティブ型ファンドの場合は、ベンチマークを上回る投資成果を目指し、インデックス型ファンドの場合はベンチマークとの連動を目指します。
モンテカルロ	乱数を用いたシミュレーションを何度も行うことにより近似解を求める計算方法のことをいいます。

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資可能

設定・運用は
新生インベストメント・マネジメント株式会社

本書は金融商品取引法第13条の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。

この投資信託説明書(請求目論見書)により行う「エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)」の募集については、委託会社は、証券取引法(昭和 23 年法第 25 号)第5条の規定により有価証券届出書を平成 19 年8月 23 日に関東財務局長に提出しており、平成 19 年8月 24 日にその効力が発生しております。また金融商品取引法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成 19 年 11 月 22 日、平成 20 年1月 11 日、平成 20 年1月 18 日、平成 20 年1月 31 日および平成 20 年2月 26 日に関東財務局長に提出しております。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、外貨建ての債券を実質的な投資対象としますので、組入れた債券の価格の変動や、債券の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資をする場合は、為替の変動により、損失を被ることがあります。

- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関で投資信託を購入された場合、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

請求目論見書 目次

第1	【ファンドの沿革】	1 頁
第2	【手続等】	1 頁
	1 【申込（販売）手続等】	
	2 【換金（解約）手続等】	
第3	【管理及び運営】	4 頁
1	【資産管理等の概要】	
	(1) 【資産の評価】	
	(2) 【保管】	
	(3) 【信託期間】	
	(4) 【計算期間】	
	(5) 【その他】	
2	【受益者の権利等】	
第4	【ファンドの経理状況】	8 頁
1	【財務諸表】	
	(1) 【貸借対照表】	
	(2) 【損益及び剰余金計算書】	
	(3) 【注記表】	
	(4) 【附属明細表】	
2	【ファンドの現況】	
	【純資産額計算書】	
第5	【設定及び解約の実績】	40 頁

第1 【ファンドの沿革】

平成 18 年6月 30 日ファンドの信託契約締結、運用開始

第2 【手続等】

1 【申込(販売)手続等】

① 取得申込み手続

・販売会社の営業日は、原則として、いつでも申込みが可能です。

・原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前 11 時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

② 取得申込不可日

継続申込期間中は、販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●ルクセンブルグの銀行休業日

●ロンドンの銀行休業日

●ニューヨークの銀行休業日

③ 申込単位

申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の下記照会先にお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

お問合せ時間(営業日)9:00～17:00(半休日となる場合は9:00～12:00)

④ コースの選択

収益分配金の受取方法によって、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2通りがあります。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「一般コース」

- ・お申込みの際に、販売会社取引口座を開設のうえ、お申込ください。

「自動けいぞく投資コース」

- ・お申込みの際に、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を結んでいただきます。別の名称で当該契約と同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあります。
- ・収益分配金は、原則として各計算期間終了日の基準価額で再投資されます。手数料はかかりません。

⑤ 申込金額

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- ・お申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

⑥ 申込手数料

お申込手数料につきましては、3.675% (税抜 3.50%) を上限として販売会社が定めるものとします。販売会社ないしは委託会社の「③申込単位」の照会先にお問い合わせください。

⑦ 取得申込の受付の中止、既に受付けた取得申込の受付の取消

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得のお申込みの受付を取り消すことができます。

2 【換金(解約) 手続等】

① 換金の請求

- ・販売会社の営業日は、原則として、いつでも換金が可能です。
- ・原則として、午後3時(わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前 11 時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

② 換金請求不可日

販売会社の営業日であっても、換金請求日が下記のいずれかに該当する場合は、換金の請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ルクセンブルグの銀行休業日
- ロンドンの銀行休業日
- ニューヨークの銀行休業日

③ 換金制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

④ 換金単位

販売会社が定める単位を持って換金できます。

※販売会社によっては、換金単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

⑤ 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額^{※1}(当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

⑥ 手取額

1口当たりのお手取額は、解約価額^{※2}から所得税および地方税(当該解約価額が受益者毎の個別元本^{※3}を超過した額に対し10%^{※4})を差し引いた金額となります。

※1 「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額(基準価額に0.5%を乗じて得た額)をいい、信託財産に繰り入れられます。

※2 解約価額＝基準価額－信託財産留保額＝基準価額－(基準価額×0.5%)

※3 「個別元本」とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

※4 法人受益者は、所得税(7%)のみとなります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

⑦ 支払開始日

お手取額は、原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

⑧ 解約申込の受付の中止、既に受付けた解約申込の受付の取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約の請求を受けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約の請求を受付けることができる日とします。)に解約の請求を受付けたものとして取り扱います。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

(a)基準価額の算定

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。))を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドは便宜上、基準価額を、1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(b)ファンドの主な投資対象の評価基準

(i)証券投資信託である「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券は、原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

(ii)ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券は、原則として、基準価額計算日に知りうる直近の営業日の基準価額で評価します。

(iii)外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

(iv)有価証券の評価基準、信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(c) 基準価額の算出頻度と公表

- (i) 基準価額は委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社などで入手することができます。
- (ii) 基準価額につきましては、販売会社ないしは委託会社の下記照会先にお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

お問合せ時間(営業日) 9:00～17:00(半休日となる場合は9:00～12:00)

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に略称「エマカレ」として当ファンドの基準価額が掲載されます。

(2) 【保管】

該当事項は有りません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(平成 18 年 6 月 30 日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

原則として、毎月 24 日から翌月 23 日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により当ファンドの受益権の口数が 30 億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- (i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii)上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv)委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v)上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、その当該投資信託委託会社と受託者の間において存続します。

(viii)受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「(d)信託約款の変更(iv)」の規定にしたがい新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの5月および11月決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

(i)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii)委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii)上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(d)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「投資信託受益権の募集等の取扱に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

2 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、受益権の解約を販売会社を通じて、委託会社に請求することができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)に基づいて作成しております。

ただし、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 19 年8月9日内閣府令第 61 号)附則第3条の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月(特定期間)ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、第2特定期間(平成 18 年 11 月 25 日から平成 19 年5月 23 日まで)の財務諸表については、証券取引法第 193 条の2の規定に基づき、第3特定期間(平成 19 年5月 24 日から平成 19 年 11 月 26 日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月11日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

小暮和敏 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

山田信之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成18年11月25日から平成19年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成19年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年1月16日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役 会 御中

監査法人 トー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

青木裕晃



指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

山田 信之



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成19年5月24日から平成19年11月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成19年11月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1【財務諸表】

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

区分	第2特定期間 (平成19年5月23日現在)	第3特定期間 (平成19年11月26日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	365,100,000	1,304,520,000
金銭信託	143,896	580,597
コール・ローン	2,193,362,413	2,231,992,464
投資証券	57,990,798,116	113,406,118,958
親投資信託受益証券	240,506,375	501,585,578
派生商品評価勘定	1,575,000	-
未収利息	22,234	22,625
流動資産合計	60,791,508,034	117,444,820,222
資産合計	60,791,508,034	117,444,820,222
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	180,000	165,000
未払金	365,100,000	1,304,520,000
未払収益分配金	307,605,051	693,651,905
未払解約金	83,342,388	94,517,897
未払受託者報酬	1,348,306	3,381,882
未払委託者報酬	48,089,504	120,620,425
その他未払費用	2,247,164	5,636,457
流動負債合計	807,912,413	2,222,493,566
負債合計	807,912,413	2,222,493,566
純資産の部		
元本等		
元本	51,267,508,501	115,608,650,953
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	8,716,087,120	△386,324,297
純資産合計	59,983,595,621	115,222,326,656
負債・純資産合計	60,791,508,034	117,444,820,222

(2)【損益及び剰余金計算書】

区分	第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)	第3特定期間 (自平成19年5月24日 至平成19年11月26日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	1,234,051,285	4,182,610,426
受取利息	1,842,676	2,968,951
有価証券売買等損益	2,995,185,555	△934,444,645
為替差損益	1,459,926,797	△11,516,388,785
営業収益合計	5,691,006,313	△8,265,254,053
営業費用		
受託者報酬	4,265,285	14,855,117
委託者報酬	152,128,525	529,832,407
その他費用	8,447,371	24,929,300
営業費用合計	164,841,181	569,616,824
営業利益(損失)金額	5,526,165,132	△8,834,870,877
経常利益(損失)金額	5,526,165,132	△8,834,870,877
当期純利益(損失)金額	5,526,165,132	△8,834,870,877
一部解約に伴う当期純損失金額分配額	3,091,630	32,204,440
期首剰余金	568,379,204	8,716,087,120
剰余金増加額	4,263,182,288	6,124,373,442
(当期一部解約に伴う剰余金増加額)	(-)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)	(4,263,182,288)	(6,124,373,442)
剰余金減少額	86,297,781	264,584,410
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)	(86,297,781)	(264,584,410)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)	(-)	(-)
分配金	1,558,433,353	6,159,534,012
期末剰余金又は期末欠損金(△)	8,716,087,120	△386,324,297

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)	第3特定期間 (自平成19年5月24日) 至平成19年11月26日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。時価評価にあたって は、特定期間末日に知りうる直 近の日の投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。	投資証券及び親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	個別法に基づき、国内における特 定期間末日の対顧客先物売買相場 の仲値で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価 勘定は、為替予約取引に係るもの であります。	同左
3. 外貨建資産・負債の本邦 通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産 ・負債の円換算は、国内における 特定期間末日の対顧客電信売買相 場の仲値によって計算してしま す。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の 計上基準 約定日基準で計上しております。	為替予約取引による為替差損益の 計上基準 同左
5. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信 託財産の計算に関する規則第60条 の規定に基づき、通貨の種類ごと に勘定を設けて、邦貨建資産等と 区分して整理する方法を採用し ております。従って、外貨の売買 については、同規則第61条の規定 により処理し、為替差損益を算定 しております。	(1) 外貨建資産等の会計処理 同左
	(2) ファンドの計算期間及び特定 期間 当ファンドの計算期間は原則 として、毎月24日から翌月23日 まで、又特定期間は原則として、 毎年5月24日から11月23日ま で及び11月24日から翌年5月23 日までとしておりますが、第1特 定期間末日が休業日のため、平成 18年11月25日から平成19年5 月23日までとなっております。	(2) ファンドの計算期間及び特定 期間 当ファンドの計算期間は原則とし て、毎月24日から翌月23日まで、 期間は原則として、毎年5月24日 から11月23日まで及び11月24 日から翌年5月23日までとして おりますが、第3特定期間末日が 休業日のため、平成19年5月24 日から平成19年11月26日までと なっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2特定期間 (平成19年5月23日現在)	第3特定期間 (平成19年11月26日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総数	51,267,508,501 口	115,608,650,953 口
2. 投資信託財産の計算に関する規則 第55条の6第10号に規定する額	—	貸借対照表上の純資産が元本総額を下回っており、その差額は386,324,297 円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1700 円 (11,700 円)	0.9967 円 (9,967 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)	第3特定期間 (自平成19年5月24日 至平成19年11月26日)
1. 分配金の計算過程 第6期(自平成18年11月25日至平成18年12月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(87,458,500 円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(560,227,614 円)、信託約款に規定する収益調整金(616,965,680 円)、及び分配準備積立金(238,280,292 円)より分配対象収益は1,502,932,086 円(1口当たり0.1199 円)であり、601,497,987 円(1口当たり0.0480 円)を分配金額としております。 第7期(自平成18年12月26日至平成19年1月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(100,661,396 円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(404,371,489 円)、信託約款に規定する収益調整金(912,245,130 円)、及び分配準備積立金(283,590,253 円)より分配対象収益は1,700,868,268 円(1口当たり0.1055 円)であり、うち96,708,546 円(1口当たり0.0060 円)を分配金額としております。 第8期(自平成19年1月24日至平成19年2月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(150,082,500 円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(207,410,155 円)、信託約款に規定する収益調整金(1,495,306,136 円)、及び分配準備積立金(690,069,107 円)より分配対象収益は2,542,867,898 円(1口当たり0.1151 円)であり、132,477,804 円(1口当たり0.0060 円)を分配金額としております。	1. 分配金の計算過程 第12期(自平成19年5月24日至平成19年6月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(43,263,949 円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(1,192,259,301 円)、信託約款に規定する収益調整金(7,106,435,274 円)、及び分配準備積立金(4,162,664,636 円)より分配対象収益は12,504,623,160 円(1口当たり0.1904 円)であり、うち3,283,524,778 円(1口当たり0.0500 円)を分配金額としております。 第13期(自平成19年6月26日至平成19年7月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(670,429,268 円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(0 円)、信託約款に規定する収益調整金(8,641,821,824 円)及び分配準備積立金(2,103,989,844 円)より分配対象収益は11,416,240,936 円(1口当たり0.1500 円)であり、うち456,420,920 円(1口当たり0.0060 円)を分配金額としております。 第14期(自平成19年7月24日至平成19年8月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(415,048,736 円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(0 円)、信託約款に規定する収益調整金(10,291,354,168 円)、及び分配準備積立金(2,303,485,309 円)より分配対象収益は13,009,888,213 円(1口当たり0.1493 円)であり、うち522,565,500 円(1口当たり0.0060 円)を分配金額としております。

第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)	第3特定期間 (自平成19年5月24日 至平成19年11月26日)
第9期(自平成19年2月24日至平成19年3月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(114,422,574円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,093,162,025円)、及び分配準備積立金(905,211,394円)より分配対象収益は3,112,795,993円(1口当たり0.1061円)であり、176,020,987円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。 第10期(自平成19年3月24日至平成19年4月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(56,307,197円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(903,284,450円)、信託約款に規定する収益調整金(3,242,979,248円)、及び分配準備積立金(841,434,453円)より分配対象収益は5,044,005,348円(1口当たり0.1239円)であり、244,122,978円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。 第11期(自平成19年4月24日至平成19年5月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(670,469,433円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(2,275,996,363円)、信託約款に規定する収益調整金(4,605,050,579円)、及び分配準備積立金(1,548,146,766円)より分配対象収益は9,099,663,141円(1口当たり0.1774円)であり、うち307,605,051円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。	第15期(自平成19年8月24日至平成19年9月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(329,744,733円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,720,857,995円)、及び分配準備積立金(2,191,116,573円)より分配対象収益は14,241,719,301円(1口当たり0.1469円)であり、うち581,361,945円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。 第16期(自平成19年9月26日至平成19年10月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(651,980,233円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,721,996,457円)、及び分配準備積立金(1,927,648,670円)より分配対象収益は15,301,625,360円(1口当たり0.1476円)であり、うち622,008,964円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。 第17期(自平成19年10月24日至平成19年11月26日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(1,722,930,185円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(14,573,446,034円)、及び分配準備積立金(1,945,922,716円)より分配対象収益は18,242,298,935円(1口当たり0.1577円)であり、うち693,651,905円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。
—	2. 剰余金増加額及び減少額 当期追加信託に伴う剰余金増加額、及び当期一部解約に伴う剰余金減少額は、それぞれ減少額または増加額を差し引いた純額で表示しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)	第3特定期間 (自平成19年5月24日 至平成19年11月26日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)	第3特定期間 (自平成19年5月24日 至平成19年11月26日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)**1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動**

項目	第2特定期間 (平成19年5月23日現在)	第3特定期間 (平成19年11月26日現在)
期首元本額	9,192,898,529 円	51,267,508,501 円
期中追加設定元本額	42,984,460,658 円	67,444,842,204 円
期中一部解約元本額	909,850,686 円	3,103,699,752 円

2 有価証券関係

第2特定期間 (平成19年5月23日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間(自平成19年4月 24日至平成19年5月23日)の損 益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	57,990,798,116	1,131,933,225
親投資信託受益証券	240,506,375	119,822
合計	58,231,304,491	1,132,053,047

第3特定期間 (平成19年11月26日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間(自平成19年10月 24日至平成19年11月26日)の損 益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	113,406,118,958	△2,864,737,915
親投資信託受益証券	501,585,578	234,221
合計	113,907,704,536	△2,864,503,694

3 デリバティブ取引関係

I 取引の状況に関する事項

第2 特定期間 (自平成 18 年 11 月 25 日 至平成 19 年 5 月 23 日)	第3 特定期間 (自平成 19 年 5 月 24 日 至平成 19 年 11 月 26 日)
1. 取引の内容 利用している取引は、通貨関連で為替予約取引であります。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨の送回国を目的とする他、ファンドの運用の効率化を図るため、将来の為替変動リスクの回避目的に限定せずに利用する場合があります。但し、投機目的の取引は行わない方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 為替予約取引は、原則として、外貨の送回国及び将来の為替変動リスクの回避目的に利用します。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 利用している取引については、市場リスクすなわち為替相場の変動リスクがあります。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部トレーディング室が決裁担当者の承認を得て行っております。また、管理部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

Ⅱ取引の時価等に関する事項

第2特定期間（平成19年5月23日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (円)	契約額等の うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,580,365,000	-	1,581,760,000	1,395,000
合計		1,580,365,000	-	1,581,760,000	1,395,000

(注) 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

第3特定期間（平成19年11月26日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (円)	契約額等の うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,195,645,000	-	1,195,480,000	△165,000
合計		1,195,645,000	-	1,195,480,000	△165,000

(注) 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数 (口)	評価額	備考
投資証券	SIM BlueBay Emerging Market Local Currency Bond Fund	9,159,703.154	1,043,198,592.20	
	米ドル 小計	9,159,703.154	1,043,198,592.20 (113,406,118,958)	
親投資信託 受益証券	SIM ショートターム・マザー・ ファンド	498,247,321	501,585,578	
	日本円 小計	498,247,321	501,585,578	
合計			113,907,704,536 (113,406,118,958)	

- (注) 1. 米ドル小計欄の () 内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額は、邦貨額であります。() 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨については米ドル単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率(注)	有価証券の合計額 に対する比率
米ドル	投資証券 1 銘柄	98.4%	99.6%
合計		98.4%	99.6%

(注) 組入時価の純資産に対する比率であります。

第2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第3 不動産等明細表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第5 借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

本報告書の開示対象ファンド「エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）」（以下「当ファンド」という。）は、ルクセンブルグ籍オープン・エンド型のドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」（以下「同ファンド」という。）の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同ファンドの投資証券です。

なお、当ファンドの特定期間末日平成 19 年 11 月 26 日（以下「計算日」という。）時点で同ファンドは決算を迎えており、現地の法律に基づいた財務諸表が作成され、監査を受けた財務書類及び財務書類に対する注記は、運用者であるブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーから入手した平成 18 年 6 月 30 日現在の財務書類の原文の一部を委託会社が翻訳・抜粋したものであります。

また、当ファンドは「SIM ショートターム・マザー・ファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの計算日における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

なお、以下に記載しました情報は監査意見の対象外であります。

SIM ショートターム・マザー・ファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成 19 年 11 月 26 日現在)
	金額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,007,536
国債証券	499,599,800
未収利息	20
流動資産合計	501,607,356
資産合計	501,607,356
負債の部	
負債合計	－
純資産の部	
元本等	
元本	498,247,321
剰余金	
剰余金	3,360,035
純資産合計	501,607,356
負債・純資産合計	501,607,356

(2) 注記表**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

項目	(自平成 19 年 5 月 24 日 至平成 19 年 11 月 26 日)
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算日の価格情報会社の提供する価格等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成 19 年 11 月 26 日現在)
1. 計算日における受益権総数	498,247,321 口
2. 1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1.0067 円 (10,067 円)

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成 19 年 5 月 24 日 至平成 19 年 11 月 26 日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成 19 年 5 月 24 日 至平成 19 年 11 月 26 日)
該当事項はありません。

(その他の注記)**1 開示対象ファンドの特定期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳**

項目	(平成 19 年 11 月 26 日現在)
同特定期間の期首元本額	239,643,658 円
同特定期間中の追加設定元本額	258,603,663 円
同特定期間中の一部解約元本額	0 円
同特定期間末日の元本額※	498,247,321 円
※上記元本額の内訳	
エマージング・カレンシー 債券ファンド（毎月分配型）	498,247,321 円

2 有価証券関係

(平成 19 年 11 月 26 日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた 評価差額 (円)
国債証券	499, 599, 800	327, 000
合計	499, 599, 800	327, 000

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首 (平成 19 年 5 月 24 日) から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

(自平成 19 年 5 月 24 日
至平成 19 年 11 月 26 日)

本マザーファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

(平成 19 年 11 月 26 日現在)

第 1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考 (償還年月日)
国債証券	第 473 回政府短期証券	200, 000, 000	199, 947, 600	2007 年 12 月 17 日
	第 482 回政府短期証券	200, 000, 000	199, 774, 200	2008 年 2 月 12 日
	第 484 回政府短期証券	100, 000, 000	99, 878, 000	2008 年 2 月 18 日
合計		500, 000, 000	499, 599, 800	

第 2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第 3 不動産等明細表

該当事項はありません。

第 4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第 5 借入金明細表

該当事項はありません。

(参考)

「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」(以下「同ファンド」といいます。)は、ルクセンブルグ籍の円建外国証券投資信託であります。同ファンドは、計算期間末(平成 19 年 6 月 30 日)に、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。同ファンドの「資産・負債計算書」および「純資産変動計算書」などは、委託会社が財務書類の原文の一部を翻訳したものです。

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド

会社型投資信託(Société d'Investissement à Capital Variable)

2007 年 6 月 30 日時点の財務諸表への注記

1. 一般情報

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド(「本ファンド」)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づいて会社型投資信託(Société d'investissement à Capital Variable(SICAV))として組織された有限責任会社で、2005 年 5 月 19 日に設立されました(存続期間は無期限)。本ファンドは集合投資事業に関する 1991 年 7 月 19 日の法律に準拠しており、その有価証券は一般に販売することを目的とするものではありません(「1991 年の法律」)。

本ファンドは、1991 年 7 月 19 日の法律に基づいて設立されました。この法律は 2007 年 2 月 13 日付で廃止され、その日以降、本ファンドは、専門投資ファンドに関する 2007 年 2 月 13 日の法律の適用を受けます。

本ファンドは投資の選択機会を提供しており、現在は、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:エマージング・マーケット・ポータブル・アルファ・ファンドおよびブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:ハイ・イールド・ポータブル・アルファ・ファンド(いずれも 2006 年 2 月 8 日に販売開始)、ならびにブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(2006 年 7 月 3 日に販売開始)の 3 本のサブ・ファンドが存在します。

2. 重要な会計方針

結合財務諸表は、ルクセンブルグの規制当局の要求に従って作成され、ユーロで表示されます。

下記は、各サブ・ファンドが採用した重要な会計方針の概要です。

a) 有価証券の評価額

証券取引所に上場されているまたは証券取引所で売買される有価証券の評価額は、決算日時点の入手可能な直近の終値、また場合に応じて、証券取引所(通常は当該証券の主要市場)における平均価格に基づいて評価され、またその他の規制市場で取引される各有価証券は、上場有価証券に利用される方法と可能な限り同様の方法で評価されます。非上場有価証券、証券取引所やその他の規制市場で取引・売買されていない有価証券、評価額が入手できないその他の市場での上場・非上場有価証券、または相場価格が適正市場価格を表さない有価証券に関しては、その評価額は、予測可能な購入・売却価格に基づいて取締役会により慎重かつ誠実に決定されます。

b) 先物外国為替契約

先物外国為替契約のポジションは、当該評価日時点の実勢先物為替レートに基づいて評価され、その結果としての未実現評価益／評価損が純資産計算書に記載されます。満期が到来した先物外国為替契約にかかる実現利益／損失は、損益および純資産変動計算書に記載されます。

c) 投資有価証券の売却に関する実現利益および損失

投資有価証券の売却に関する利益および損失は、平均原価に基づいて算定されます。

d) 外貨換算

各サブ・ファンドの報告通貨以外の通貨建ての投資ならびにその他の資産および負債の市場価格は、2007年6月30日時点の為替レート(1ユーロ:1.35420米ドル)で換算されています。各サブ・ファンドの報告通貨以外の通貨建ての経費は、取引日の為替レートで換算されています。

これらの項目の換算による為替差損益を考慮に入れて、運用実績が判断されます。

e) クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップの価格は、市場実勢のパー・マーケット・スワップと比較することにより決定されるものとします。パー・マーケット・スワップは元本の交換を行わずに市場で即日開始可能なスワップであり、その売買スプレッドは、スワップの市場価格がゼロに等しくなる値となります。当初のデフォルトとパー・マーケット・スワップの間のスプレッドは、アニュイティとして関連リスク調整済み割引率を使用して割引かれます。パー・マーケット・スワップ・レートは、市場の当事者のクロスセクションから得られます。

f) 投資からの収入

金利収入は、日次ベースで計上されます。

g) レボ契約およびリバース・レボ契約

本ファンドは、両当事者が契約上の取り決めにおいて設定した価格および期間で売却された有価証券を取得者から買い戻す権利または義務を売り手に留保する条項を盛り込んだ有価証券の購入・売却から成るレボ契約を補助的に締結することができます。

本ファンドは、レボ契約において買い手または売り手のいずれかとして行動することができます。

h) オプション取引

本ファンドに代わって投資マネージャーは、プット・オプションおよびコール・オプションを購入することができます。オプションが行使されるか否かにかかわらず本ファンドがプレミアムを支払うという点がオプションの購入に伴うリスクとなります。更に、本ファンドは、プレミアムの損失および市場価格の変動のリスクを負います。

プット・オプションおよびコール・オプションの購入は、ポートフォリオの有価証券と同じ方法で会計処理されます。

i) 設立費用

本ファンドの設立費用は、5年間にわたり定額法で償却されます。これらの費用は、当初のサブ・ファンド2本の間で均等に分割されます。それ以降の各サブ・ファンドは、それぞれの設立費用を負担します。

j) ターム・ローン

ターム・ローンは、非上場有価証券に分類されます。その評価額は、予想購入・売却価格に基づいて取締役会により慎重かつ誠実に決定されます。

3. 税務上の取り扱い

現在の法律および慣習の下では、本ファンドにルクセンブルグの税金は課されません。また、本ファンドが支払う分配金にルクセンブルグの源泉徴収税は課されません。しかしながら、本ファンドは、ルクセンブルグにおいて、その純資産に関して年0.01%のルクセンブルグの年次税("taxe d'abonnement")を課され、この税金は四半期ごとに支払われるもので、該当する四半期末の本ファンドの純資産の評価総額を基に計算されます。この税金は、本ファンドの資産のうち、その他のルクセンブルグの集団投資事業に投資された部分には適用されません。設立時に1回のみ支払われた1,250ユーロの税金以外は、本ファンドの株式発行に際して、ルクセンブルグにおいては印紙税その他の税金は課されません。

本ファンドの資産の実現・未実現キャピタル・ゲインに対しては、ルクセンブルグでは税金は課されません。

本ファンドが受領した金利収入は、発生国の回収不能の源泉徴収税の対象となる可能性があります。

投資家は、国籍国または居住国の法律に基づいて適用される課税に関しては専門アドバイザーに相談してください。

4. 分配方針

各サブ・ファンドおよび各クラスの方針としては、すべての収益およびキャピタル・ゲインを再投資するため、分配金の支払いは行いません。しかし、取締役会は、いずれの会計年度においても、分配金の支払いを行うことが適切であると取締役会が考える場合には、年次総会において各サブ・ファンドまたは各クラスの株主に対して、各サブ・ファンドまたは各クラスの当期における純投資収益の全部または一部から分配金を支払うよう提案することもできます。取締役会は、当該分配金を控除した後のファンドの資本金がルクセンブルグの法律が要求する最低資本金を上回る場合にのみ、分配金の支払いを提案することができます。

2006年6月1日から2007年6月30日までの期間、下記のとおり総額17,564,358米ドルの分配金がブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンドの株主に対して支払われました。

2006年8月10日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.4124米ドル

2006年9月12日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.6005米ドル

2006年10月9日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.7887米ドル

2006年11月9日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.1700米ドル

2006年12月10日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.8991米ドル

2007年1月10日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.8039米ドル

2007年2月10日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.9196米ドル

2007年3月9日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.6362米ドル

2007年4月5日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.1898米ドル

2007年5月7日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり1.5997米ドル

2007年6月8日に、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド、ベースクラスIに関して1株当たり0.0826米ドル

5. 運用顧問報酬

本ファンドは、ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーと契約を締結し、その契約に基づいて同社は投資マネージャー兼アドバイザーに任命されました。同社は、英国で設立され、金融サービス庁(FSA)による認可・規制を受けています。本ファンドは、投資マネージャー兼アドバイザーに対して、運用中の各サブ・ファンドまたは各クラスの純資産の一定の割合として計算される運用顧問報酬を支払います。投資マネージャー兼アドバイザーの報酬は、各評価日に発生し、下記の利率で毎月後払いで支払われます。

サブ・ファンド	株式クラス*	利率
ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド: エマージング・マーケット・ポータブル・アルファ・ファンド	ベースクラスI	0.70%
	ベースクラスIII	0.50%
	ベースクラスIV	0.30%
ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド: ハイ・イールド・ポータブル・アルファ・ファンド	ベースクラスI	0.70%
	ベースクラスIII	0.50%
ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド: SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド	ベースクラスI	0.80%

6. 取締役の報酬

取締役の報酬は、1人当たり年間5,000ユーロであり、次の年次総会での株主の承認を必要とします。投資マネージャー兼アドバイザーに任命された本ファンドのオフィサーである取締役会の各メンバーは、取締役の報酬を放棄しています。

7. 関係者との取引

Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.は、カストディアン、レジストラ、名義書換代理人、居住代理人、支払代理人兼管理代理人としての行動に対してルクセンブルグの通常の銀行実務に従って報酬を受領する権利を有しています。

本ファンドの取締役である Nicholas Williams は、本ファンドの投資マネージャー兼アドバイザーに任命されたブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーの最高財務責任者兼取締役です。投資マネージャー兼アドバイザーに対して行われるすべての支払いの詳細については、上記の注記5および注記6に記載されています。本ファンドの取締役である Claude Niedner は、ルクセンブルグの本ファンドのリーガル・アドバイザーである Arendt & Medernach のパートナーです。Arendt & Medernach に対するすべての支払いは、実際に提供されるサービスに対するものです。

8. ポートフォリオ構成の変動報告書

2007年6月30日に終了した年度に関する投資のポートフォリオの変動を示す報告書は、本ファンドの登記上の事務所から無料で入手することができます。

9. 投資取引

各サブ・ファンドは、効率的なポートフォリオ管理を目的として、また市場リスクをヘッジするために、金融先物契約およびオプション取引を含めて様々なポートフォリオ戦略を実施します。また各サブ・ファンドは、債券・株式指数や指数ポートフォリオに関するオプション取引も行うことができます。各サブ・ファンドは、通貨オプション、先物契約および先物外国為替契約を利用することによって、ファンドの基準通貨である各通貨に不利な為替レートの変動に対して投資のヘッジを図ることができます。

各サブ・ファンドは、金利変動をヘッジする目的で、金利先物契約の売却、金利のコール・オプションの売却またはプット・オプションの購入、あるいはスワップ契約の締結を行うことができます。各サブ・ファンドは、投資マネージャー兼アドバイザーが適切と判断する付随的流動資産を無制限に当座預金、定期預金または残存期間が12ヶ月未満のマネー・マーケット商品の形で保有することができます。また各サブ・ファンドは、有価証券の貸付け、レポ契約およびリバース・レポ契約の締結、クレジット・デフォルト・スワップ取引の締結を行うこともできます。

クレジット・リンク・スワップ

本ファンドは、クレジット・リンク・スワップ取引を締結し、スワップ契約締結時に相手方に原資産の名目元本に相当するアップ・フロント・フィーを支払いました。本ファンドは、スワップの期間を通じて相手方から年2回固定金利を受け取ります。スワップの満期日に、相手方は原資産の元本を本ファンドに返済します。

リスク・イベントが発生した場合、相手方は本ファンドに原資産またはその代わり金に等しい金額を譲渡します。

運用会社の取締役の報告書

取締役の責任

本ファンドの財務諸表は、取締役会の監督の下で管理者であるBBHが作成します。ルクセンブルグの法律および規則に従って、取締役は、財務諸表の作成および適正表示に関する適切な内部統制が本ファンドのサービス・プロバイダーにより適切に実施されるよう、また財務諸表の作成に関して行われた会計上の判断ないし見積もりに関する監督を行うために適切な措置を講じています。取締役会は、これらの要求を完全に充足しているものと確信しています。

独立監査人の報告書

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンドの株主各位

我々は、ブルーベイ・ストラクチャード・ファンドおよびその各サブ・ファンドの添付の財務諸表の監査を行いました。これらの財務諸表は、2007 年 6 月 30 日時点の結合純資産計算書ならびに投資およびその他の純資産の明細表、同日に終了した年度についての結合損益計算書および結合純資産変動計算書、重要な会計方針の概要、財務諸表へのその他の注記から構成されます。

財務諸表に対する SICAV の取締役会の責任

SICAV の取締役会は、財務諸表の作成に関するルクセンブルグの法律および規則の要求に従って、これらの財務諸表を作成し適正に表示する責任を負います。この責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務諸表の作成および適正表示に関する内部統制の設計、実施および維持、適切な会計方針の選択および適用、ならびに状況に応じた合理的な会計上の見積もりを行うことが含まれます。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づきこれらの財務諸表に対して意見を表明することです。我々は、「公認監査人協会」(“Institut des Réviseurs d’Entreprises”)によって適用された国際監査基準に従って監査を実施しました。当該基準は、我々が倫理義務を遵守し、財務諸表に重大な虚偽表示がないか否かについての合理的な確証を得るための監査を計画し実施することを我々に要求しています。

監査には、財務諸表の金額および開示に関する監査証拠を収集するための手続きの実行が含まれます。選択されるこの手続きは、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表上の重大な虚偽表示リスクの評価を含む監査人の判断に依拠しています。それらのリスク評価において、監査人は、状況に適合する監査手続きを立案するため、事業体の財務諸表の作成および適正表示に関する内部統制について考慮しますが、これは事業体の内部統制の有効性について意見を表明するために行うものではありません。

監査はまた、SICAV の取締役会が採用した会計方針の妥当性および行った会計上の見積もりの合理性についての評価と共に、財務諸表の全体的な表示に関する評価も含んでいます。

我々は、我々が収集した監査証拠が我々の監査意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信しています。

意見

我々の意見では、これらの財務諸表は、2007 年 6 月 30 日時点のブルーベイ・ストラクチャード・ファンドおよびその各サブ・ファンドの財政状態、ならびに同日に終了した年度についての経営成績および純資産の変動を財務諸表の作成に関するルクセンブルグの法律および規則の要求に従って真実かつ公正に表示しています。

独立監査人の報告書(続き)

その他の事項

本年次報告書に含まれる補足的情報は、我々に課された責務との関連において検討されたものですが、これらは上述の監査基準に準拠して実施された特定の監査手続きの対象ではありません。従って、我々はこれらの情報に対して意見を表明するものではありませんが、財務諸表との関連で全体として見た場合、これらの情報に関して指摘事項はありません。

プライスウォーターハウスクーパース S.à.r.l. ルクセンブルグ、2007 年 10 月 17 日

監査人

代表

Didier Prime

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・
ボンド・ファンド

Société d’Investissement à Capital Variable

2007 年 6 月 30 日時点の投資明細表

証券銘柄	利率	償還日	通貨	額面金額 (000)	評価額 米ドル	純資産 比率%)
公認取引所上場譲渡可能有価証券またはその他の規制市場で取引される譲渡可能有価証券						
債券						
アルゼンチン						
Banco Santander Rio, SA	11.38%	2010/5/3	アルゼンチン・ペソ	2,933	954,916	0.16
Republic of Argentina	0.65%	2035/12/15	アルゼンチン・ペソ	568,900	22,452,587	3.68
Republic of Argentina	2.00%	2018/2/4	アルゼンチン・ペソ	5,210	2,512,522	0.41
Republic of Argentina	5.83%	2033/12/31	アルゼンチン・ペソ	86,650	38,826,421	6.36
Tarjeta Naranja, SA, VRB	15.50%	2011/11/29	米ドル	3,250	3,534,375	0.58
					68,280,821	11.19
ブラジル						
Brazil Nota Do Tesouro Nacional	10.00%	2017/1/1	ブラジル・レアル	33,800	16,859,637	2.76
Brazil Notas do Tesouro Nacional - Serie C	6.00%	2021/4/1	ブラジル・レアル	3,000	3,011,682	0.49
Brazil Notas do Tesouro Nacional - Serie C	6.00%	2045/5/15	ブラジル・レアル	8,450	8,557,928	1.40
Brazil Notas do Tesouro Nacional - Serie F	10.00%	2012/1/1	ブラジル・レアル	8,000	4,041,952	0.66
Brazil Notas do Tesouro Nacional - Serie F	10.00%	2014/1/1	ブラジル・レアル	30,984	15,538,653	2.54
Brazil Notas do Tesouro Nacional - Serie F	10.00%	2017/1/1	ブラジル・レアル	23,005	11,475,028	1.88
Federal Republic of Brazil	10.25%	2028/1/10	ブラジル・レアル	19,900	11,598,001	1.90
Federal Republic of	12.50%	2022/1/5	ブラジル・レアル	20,020	13,409,034	2.20

Brazil

					84,491,915	13.83
コロンビア						
Republic of Columbia	9.85%	2027/6/28	コロンビア・ペソ	12,358,000	6,654,354	1.09
Republic of Columbia	12.00%	2015/10/22	コロンビア・ペソ	10,600,000	6,278,524	1.03
Titulos De Tesoreria B	11.00%	2020/7/24	コロンビア・ペソ	23,400,000	12,901,670	2.11
					25,834,548	4.23
ドミニカ共和国						
Dominican Republic	15.00%	2009/1/27	ドミニカ・ペソ	49,600	1,674,545	0.27
Dominican Republic	22.00%	2011/10/4	ドミニカ・ペソ	107,404	4,259,109	0.70
					5,933,654	0.97
エジプト						
Egypt Treasury Bill	0.00%	2007/10/9	エジプト・ポンド	50,000	8,619,236	1.41
Egypt Treasury Bill	0.00%	2007/10/23	エジプト・ポンド	4,000	687,431	0.11
Egypt Treasury Bill	0.00%	2008/1/8	エジプト・ポンド	7,200	1,218,277	0.20
Egypt Treasury Bill	0.00%	2008/1/15	エジプト・ポンド	6,800	1,149,161	0.19
					11,674,105	1.91
ハンガリー						
Hungary Government Bond	6.00%	2011/10/12	ハンガリー・フォリント	582,000	3,106,493	0.51
Hungary Government Bond	7.25%	2012/6/12	ハンガリー・フォリント	4,992,000	27,995,336	4.58
Hungary Government Bond	6.75%	2013/2/12	ハンガリー・フォリント	1,000,000	5,498,552	0.90
					36,600,381	5.99
インドネシア						
Indonesia Government	10.25%	2022/7/15	インドネシア・ルピア	28,300,000	3,312,369	0.54
Indonesia Government	11.00%	2020/11/15	インドネシア・ルピア	21,500,000	2,659,242	0.44
Indonesia Government	12.50%	2013/3/15	インドネシア・ルピア	26,000,000	3,361,151	0.55
Indonesia Government	12.80%	2021/6/15	インドネシア・ルピア	219,850,000	30,465,102	4.99
					39,797,864	6.52

アイルランド Depfa Bank, Plc.	6.75%	2012/5/9	ルーマニア・ レイ	8,000	3,406,369	0.56
Red Arrow International Leasing, Plc.	8.38%	2012/3/31	ロシア・ルー ブル	103,415	4,169,442	0.68
					7,575,811	1.24
ペルー Peru Bono Soberano	8.20%	2026/8/12	ペルー新ソ ル	29,600	11,486,202	1.88
南アフリカ Republic of South Africa	13.50%	2015/9/15	南アフリカ・ラ ンド	356,400	65,244,650	10.68
国際機関 European Investment Bank	11.40%	2010/4/4	モーリタニ ア・ウギア	147,000	4,717,269	0.77
International Bank for Reconstruction & Development	13.63%	2017/5/9	トルコ・リラ	5,080	3,872,399	0.63
					8,589,668	1.40
トルコ Republic of Turkey	14.00%	2011/1/19	トルコ・リラ	18,250	13,833,697	2.27
Republic of Turkey	16.00%	2012/3/7	トルコ・リラ	87,991	70,134,092	11.49
					83,967,789	13.76
米国 Citigroup Funding I	0.01%	2011/2/1	米ドル	4,113	4,425,177	0.72
Citigroup Funding I	0.01%	2011/2/1	米ドル	4,086	4,218,795	0.69
Citigroup Funding Inc.	0.00%	2020/7/27	米ドル	2,092	2,846,731	0.47
Citigroup Funding Inc.	0.01%	2007/10/12	米ドル	2,000	2,060,200	0.34
Citigroup Funding Inc.	0.01%	2012/2/7	米ドル	3,890	3,995,461	0.65
Citigroup Funding Inc.	0.01%	2012/2/15	米ドル	5,333	5,396,696	0.88
Citigroup Funding Inc.	4.30%	2008/1/22	米ドル	4,800	4,907,520	0.80
Citigroup Funding Inc.	5.38%	2008/6/3	米ドル	13,500	13,379,850	2.20
Citigroup Funding Inc.	12.51%	2012/1/30	米ドル	7,605	7,833,371	1.28

Jp Morgan Chase & Co	8.00%	2012/7/9	インド・ルピー	147,500	3,607,145	0.60
					<u>52,670,946</u>	<u>8.63</u>
ウルグアイ Republic of Orient Uruguay	3.70%	2037/6/26	ウルグアイ・ペソ	120,238	5,024,613	0.82
Uruguay Republic of Orient Uruguay	4.25%	2027/4/5	ウルグアイ・ペソ	136,500	6,298,743	1.04
Uruguay Republic of Orient Uruguay	5.00%	2018/9/14	ウルグアイ・ペソ	18,293	923,867	0.15
					<u>12,247,223</u>	<u>2.01</u>
債券合計					<u>514,395,577</u>	<u>84.24</u>
					<u>514,395,577</u>	<u>84.24</u>
その他の有価証券						
クレジット・リンク・スワップ						
コロンビア Titulos De Tesoreria B	11.00%	2020/7/24	コロンビア・ペソ	8,500,000	4,686,504	0.77
ドミニカ共和国 Dominican Republic	0.00%	2011/4/10	ドミニカ・ペソ	8,200	325,172	0.05
インドネシア Indonesia Government	10.25%	2027/7/15	インドネシア・ルピア	81,500,000	9,453,459	1.55
Indonesia Government	11.00%	2025/9/15	インドネシア・ルピア	70,000,000	8,638,628	1.41
					<u>18,092,087</u>	<u>2.96</u>
ベトナム Republic of Vietnam	8.10%	2012/1/26	ベトナム・ドン	71,380,000	4,369,951	0.72
クレジット・リンク・スワップ合計					<u>27,473,714</u>	<u>4.50</u>
レボ契約						
アルゼンチン Republic of Argentina	5.32%	2035/6/15	米ドル	29,600	29,600,000	4.85
Republic of Argentina	5.32%	2035/6/19	米ドル	64,901	64,900,500	10.63
Republic of	5.32%	2035/6/27	米ドル	10,248	10,248,000	1.67

Argentina Republic of Argentina	5.32%	2035/7/2	米ドル	15,000	15,000,000	2.46
					<u>119,748,500</u>	<u>19.61</u>
ベネズエラ Petroleos de Venezuela, SA	5.32%	2035/6/22	米ドル	30,000	30,000,000	4.91
					<u>149,748,500</u>	<u>24.52</u>
レポ契約合計						
リバース・レポ契約						
コロンビア Republic of Columbia	5.00%	2035/6/28	米ドル	(5,125)	(5,125,150)	(0.84)
					<u>(5,531,185)</u>	<u>(0.90)</u>
ハンガリー Hungary Government Bond	5.05%	2035/6/19	米ドル	(5,531)	(5,531,185)	(0.90)
					<u>(40,816,675)</u>	<u>(6.68)</u>
南アフリカ Republic of South Africa	5.00%	2035/6/5	米ドル	(40,817)	(40,816,675)	(6.68)
Republic of South Africa	4.75%	2035/6/22	米ドル	(24,203)	(24,202,686)	(3.97)
					<u>(65,019,361)</u>	<u>(10.65)</u>
リバース・レポ契約合計					<u>(75,675,696)</u>	<u>(12.39)</u>
その他の有価証券合計					<u>101,546,518</u>	<u>16.63</u>
投資合計 (取得原価 597,148,434 米ドル)					<u>615,942,095</u>	<u>100.87</u>
その他の資産および負債(純額)					<u>(5,321,763)</u>	<u>(0.87)</u>
純資産合計					<u>610,620,332</u>	<u>100.00</u>

用語解説：

VRB－変動金利債

開示されている金利は、2007年6月30日時点の実勢金利である。
添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルー
 ベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシ
 ー・ボンド・ファンド

米ドル

資産

投資証券(時価)	615,942,095
銀行預金	8,521,853
投資証券売却未収金	72,888,967
株式引受未収金	16,000,000
未収分配金および	
未収利息	9,314,617
その他の未収金	3,382,186
先物外国為替契約	
にかかる未実現利益	1,564,955
繰延設立費用	8,016
資産合計	727,622,689

負債

通貨オプション(時価)	530,760
投資証券購入未払金	109,339,446
未払分配金	6,163,072
未払運用顧問報酬	375,946
未払専門家報酬	21,585
金利／クロス・カレンシー・スワップにかかる未実現 損失	460,834
先物外国為替契約にかかる未実現損失	-
未払取締役報酬	2,222
ルクセンブルグの年次税(Taxe d'abonnement)	15,180
リバース・レボ契約未払金	-
未払費用およびその他の未払金	93,312
負債合計	117,002,357
純資産合計	610,620,332

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルー
 ベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・
 ボンド・ファンド

米ドル

利益	
源泉徴収税控除後利息	9,511,089
CDS プロテクション利益	—
その他の利益	6,237,860
	15,748,949
費用	
運用顧問報酬	1,505,404
CDS プロテクション費用	—
保管管理報酬	180,658
専門家報酬	31,849
ルクセンブルグの年次税 (Taxe d'abonnement)	26,343
取締役報酬	4,387
リバース・レポ契約費用	—
雑費	91,257
	1,839,898
純投資利益	13,909,051
投資証券の売却にかかる実現純利益／(損失)	3,467,900
先物外国為替契約にかかる実現純利益／(損失)	(2,639,863)
その他の資産にかかる実現純利益／(損失)	3,508,073
実現純利益／(損失)	
	18,245,161
投資証券にかかる未実現評価益／(評価損)の純 変動額	18,793,661

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルー
 ベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシ
 ー・ボンド・ファンド

米ドル

金利／クロス・カレンシー・スワップにかかる未実現
 評価益／(評価損)の純変動額 (460,834)

先物外国為替契約にかかる未実現評価益／(評価
 損)の純変動額 1,564,954

その他の資産にかかる未実現評価益／(評価損)の
 純変動額 237,867

本年度実績 38,380,809
 株式取引にかかる純引受額／(償還額) 589,803,881
 628,184,690

利益からの分配金 (17,564,358)

期首純資産 -
 外貨換算調整額 -

期末純資産合計 610,620,332

総経費率*

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボン
 ド・ファンド

- ベースクラス I⁽³⁾ 0.94%

(1) 2007 年 6 月 5 日

(2) 2006 年 7 月 18 日

(3) 2006 年 7 月 3 日

* 本年度中に売り出された株式クラスの年率

純資産合計

一株当たり純資産価格

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・
 カレンシー・ボンド・ファンド

- ベースクラス I⁽³⁾ ドル - 114.29

(1) 2007 年 6 月 5 日

(2) 2006 年 7 月 18 日

(3) 2006 年 7 月 3 日

2007 年 6 月 30 日時点の財務諸表への注記

a) オプション

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド

通貨	額面金額	明細	満期日	コスト (米ドル)	市場価格 (米ドル)	未実現利益/ (損失) (米ドル)
米ドル	30,000,000	コール・オプション 米ドル/コロンビア・ ペソ@1985	2007 年 7 月	613,388	(530,760)	82,628
合計					(530,760)	82,628

2007 年 6 月 30 日時点の財務諸表への注記(続き)

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド

	購入		売却	償還日	未実現利益/ (損失) (米ドル)
タイ・パーツ	469,731,429	米ドル	14,100,000	2007/8/24	553,921
米ドル	19,294,091	アルゼンチン・ペ ソ	59,425,800	2007/7/2	60,530
タイ・パーツ	319,396,000	米ドル	9,520,000	2007/9/4	353,138
米ドル	34,144,079	コロンビア・ペソ	65,907,842,233	2007/7/12	520,164
コロンビア・ ペソ	8,552,201,415	米ドル	4,419,743	2007/7/12	(56,704)
米ドル	27,500,000	ブラジル・リアル	53,707,500	2007/7/3	(368,151)
ブラジル・レ アル	53,707,500	米ドル	27,485,926	2007/7/3	382,224
米ドル	9,295,459	ユーロ	6,935,000	2007/7/16	(74,846)
ユーロ	3,365,000	米ドル	4,520,302	2007/7/16	26,356
ユーロ	13,600,000	ハンガリー・フォリ ント	3,367,904,000	2007/7/2	(140,030)
米ドル	42,645,781	南アフリカ・ランド	301,967,500	2007/7/6	(137,636)
南アフリカ・ ランド	93,060,300	米ドル	12,965,767	2007/7/6	219,220
米ドル	11,451,675	トルコ・リラ	15,058,380	2007/7/6	(49,593)
トルコ・リラ	15,058,380	米ドル	11,300,000	2007/7/6	201,268
ユーロ	13,700,000	ハンガリー・フォリ ント	3,374,022,300	2007/7/6	(31,540)
ユーロ	13,725,818	ハンガリー・フォリ ント	3,367,904,000	2007/7/3	31,181
タンザニア・ シリング	1,357,700,000	米ドル	1,000,000	2008/4/4	31,886
タンザニア・ シリング	1,298,000,000	米ドル	1,000,000	2007/10/5	6,163
タンザニア・ シリング	3,914,420,000	米ドル	2,900,000	2008/6/4	37,404
合計					1,564,955

c) 金利スワップ

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド

通貨	額面金額	償還日	金利	未実現利益/(損失) (ユーロ)
タイ・バーツ	433,000,000	2017/5/2		(704,809)
タイ・バーツ	184,000,000	2017/6/4		(184,747)
合計				(889,556)

d) クロス・カレンシー・スワップ

ブルーベイ・ストラクチャード・ファンド:SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド

	購入		売却	償還日	金利	未実現利益/損失
米ドル	8,700,000	アルゼンチン・ペソ	26,774,250	2012/6/8	5.39%	196,961
米ドル	8,700,000	アルゼンチン・ペソ	26,774,250	2012/6/8	9.55%	231,761
合計						428,722

2007 年 6 月 30 日時点の財務諸表への注記(続き)

10 総経費率(TER)

$$\text{TER} = \frac{\text{株式クラス通貨での営業費用合計}}{\text{株式クラス通貨での平均サブ・ファンド資産}} \times 100$$

(参考)SIM ショートターム・マザー・ファンド

以下の運用状況は平成 19 年 12 月 28 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

投資資産の種類		時価(千円)	投資比率(%)
国債証券		499,628	99.54
	日本	499,628	99.54
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)		2,285	0.46
純資産総額		501,913	100.00

(2)投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<国債証券>

発行地	銘柄名	種別	利率(%) 償還期限	券面総額 (円)	簿価額(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	政府短期証券 第 482 回	国債 証券	-- 2008-2-12	200,000,000	99.84	199,686,200	99.95	199,895,400	40.00
日本	政府短期証券 第 484 回	国債 証券	-- 2008-2-18	100,000,000	99.85	99,851,600	99.94	99,938,800	20.00
日本	政府短期証券 第 489 回	国債 証券	-- 2008-3-17	200,000,000	99.86	199,727,200	99.90	199,794,000	40.00

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
国債証券	99.54
合計	99.54

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成 19 年 12 月 28 日現在です。

＜エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）＞

【純資産額計算書】

I	資産総額	126,348,895,208 円
II	負債総額	143,725,791 円
III	純資産総額（I－II）	126,205,169,417 円
IV	発行済数量	123,488,857,377 口
V	1 単位当たり純資産額（III／IV）	1.0220 円

（参考）SIM ショートターム・マザー・ファンド

純資産額計算書

I	資産総額	501,913,283 円
II	負債総額	0 円
III	純資産総額（I－II）	501,913,283 円
IV	発行済数量	498,247,321 口
V	1 単位当たり純資産額（III／IV）	1.0074 円

第 5 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量(口数)	解約数量(口数)
第1特定期間 (平成18年6月30日～平成18年11月24日)	9,267,254,011	74,355,482
第2特定期間 (平成18年11月25日～平成19年5月23日)	42,984,460,658	909,850,686
第3特定期間 (平成19年5月24日～平成19年11月26日)	67,303,663,392	3,103,699,752

（注）第 1 特定期間の設定数量（口数）は、当初設定数量（口数）を含みます。

